九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

大学就職指導と大卒者の初期キャリア（その2）

吉本，圭一
放送教育開発センター研究開発部助教授 | 日本労働研究機構共同研究員

https://hdl.handle.net/2324/18792

出版情報：大学就職指導と大卒者の初期キャリア（その2），pp.1-21，1994-03．日本労働研究機構
バージョン：
権利関係：

第3章　初職・離転職・初期キャリア

本章では、卒業後1年目から10年目までの大卒者の初期キャリアを把握することを課題とする。ひとつの柱として離転職に注目して、それに関わる初職実態を明らかにし、早期離職などの特徴を把握するとともに、それが大卒10年間の初期キャリアにどう反映しているのかを検討したい。もちろん、本章では、離転職とともに、初職への就職から現在の就業状態までの「初期キャリア」を、調査票にそって幅広く報告していく。

対象は、学部卒業時の就職者14,239名であるが、初期キャリアの問題は教員・公務員と民間就職者で事情を異にするため、分析を進めるばあいにはもっぱら民間企業就職者11,272名に対象をしぼっていく。

第1節では、学部卒業後の初職への就職実態を扱い、企業規模などの専攻分野別の比較を行い、企業側の初任配属や初期のキャリア管理の方針も併せて検討する。第2節は、大卒離職と転職の実態、要因の分析を行う。これは、他の統計資料等がほとんどなく、早期離職の問題など、労働行政から見ても直接に実践的な課題とかかわっている。こうした離職の規定要因としての、第1節であつかう初職就職実態の検討も行う。第3節では現職とそこに至るキャリア、つまり職業の経歴と、年収の実態を把握し、それが離転職とどう関わっているのか検討する。そして、第4節では、大学入学から卒業して現在にいたる「初期キャリア」の選択にかかわる主観的な評価もさぐってみたい。

なお、ここでは性別・専攻分野による比較が主となるが、卒業年別の比較も重要な柱である。その場合の「卒業年」の意味するところは、それぞれの節で異なる側面を持っていることに注意しておきたい。つまり、第1節では大卒労働市場における需給の「時代的変化」を読みとることが主眼となる。他方、第2節以下では、異なる時代に就職し、異なる就業経験年数の対象者の経歴および現状を分析している。このため、卒業年次間での差異は、大卒労働市場の入口の差という「世代」と「時代」条件に起因したものか、あるいは就業期間の違いなどの「年齢・経験」条件によるものか、結果の解釈には慎重を要する。

第１節　初職の就業先と初任配属

１）　学卒後の進路先

学卒就職者14,239名の学部卒業時点での進路先は**表３－１**のように、79.2%が民間企業、公務員が8.8%、教員は5.5%となっている。

表３－１　学部卒業後の進路：初職就業の形態（性・専攻分野別）

（%）

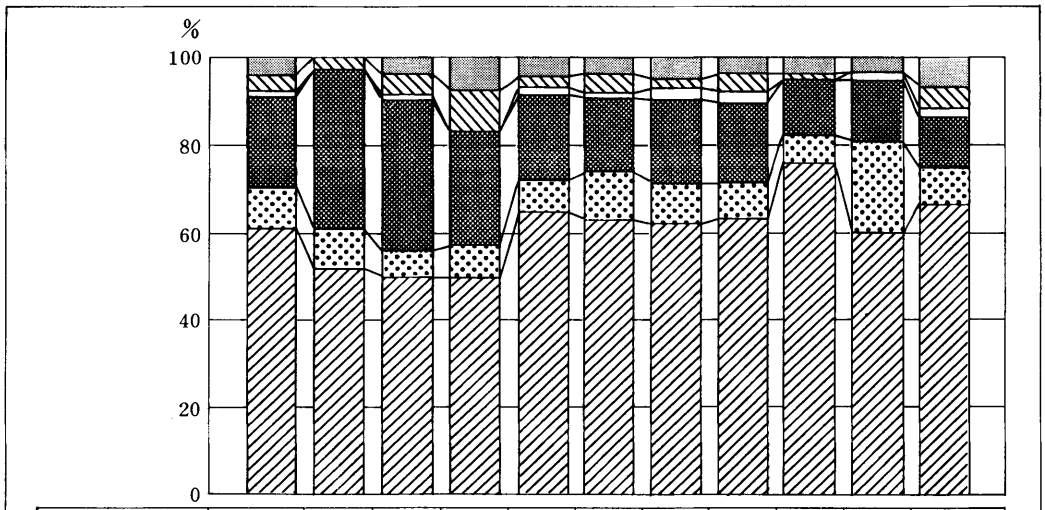
性別専攻	男女計	男子					女子
		小計	人文	社会	工学	他の理系	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（対象数）	14,239	10,150	856	4,977	3,026	1,291	4,089
民間	79.2	80.4	61.2	82.4	88.9	65.1	76.2
公務	8.8	9.3	8.9	9.8	5.6	16.1	7.6
教員	5.5	4.4	21.1	1.3	1.3	12.6	8.4
自営	0.8	0.9	1.2	1.1	0.6	0.5	0.5
臨時	1.8	1.2	3.6	1.1	0.5	1.8	3.3
その他の就業	3.9	3.9	4.0	4.3	3.2	3.8	4.1

性別・専攻分野別でみると、男子の社会科学系、工学系では８割以上、女子でも８割弱が民間へ就職している。これに対して、人文科学系男子では、教員が21.1%と多いため、民間就職は61.2%にとどまっている。工学系以外の「その他の理系」でも公務・民間が多く、民間就職は３分の２に留まっている。

他方、アルバイト・パートなどの「臨時」雇用で学卒時の初職を経験する者も、女子で3.3%ある。男子でも、人文科学系出身者では臨時雇用での初職が3.6%にのぼっている。

卒業年別にこの10年間の変化をみると、学卒初職の就業形態は、とりわけ人文科学系男子で大きく変化している。**図３－１**のように、教員が1983年卒では36.6%あったものが、1986年卒から２割を下回るようになり、1992年卒では、10年前の卒業者のわずか３分の１以下の11.7%にまで激減している。その分が、民間就職へまわっており、今日の段階でみれば社会科学系男子と同じ進路分布になっている。この傾向は「その他の理科系男子」や「女子」にも若干見られる。社会科学系男子と工学系男子では、もともと教員就職が少なかったため、この10年間での変化は顕著には見られない。

図３－１　学部卒業後の進路
初職就業の形態（男子人文系）



卒業年	合計	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
民間	61.2	52.4	50.0	50.0	65.3	63.4	62.4	63.6	76.2	60.3	66.7
公務	8.9	8.5	6.1	7.3	6.8	10.7	9.4	8.0	6.0	20.6	8.3
教員	21.1	36.6	34.1	26.8	19.5	17.0	18.8	18.2	13.1	14.3	11.7
自営	1.2	0.0	1.2	0.0	1.7	0.9	2.4	2.3	0.0	1.6	1.7
臨時	3.6	2.4	4.9	8.5	2.5	4.5	2.4	4.5	1.2	0.0	5.0
その他	4.0	0.0	3.7	7.3	4.2	3.6	4.7	3.4	3.6	3.2	6.7

２）　民間就職者の企業規模・業種

①　就職先企業規模

民間就職者11,272人について、初職就職先の企業規模をみると、**表３－２**のように、32.3%が5,000人以上の大企業へ就職しており、1,000～4,999人規模の23.5%まで加えて過半数となる。

表３－２　民間就職者の就職先企業規模（性・専攻分野別）

（%）

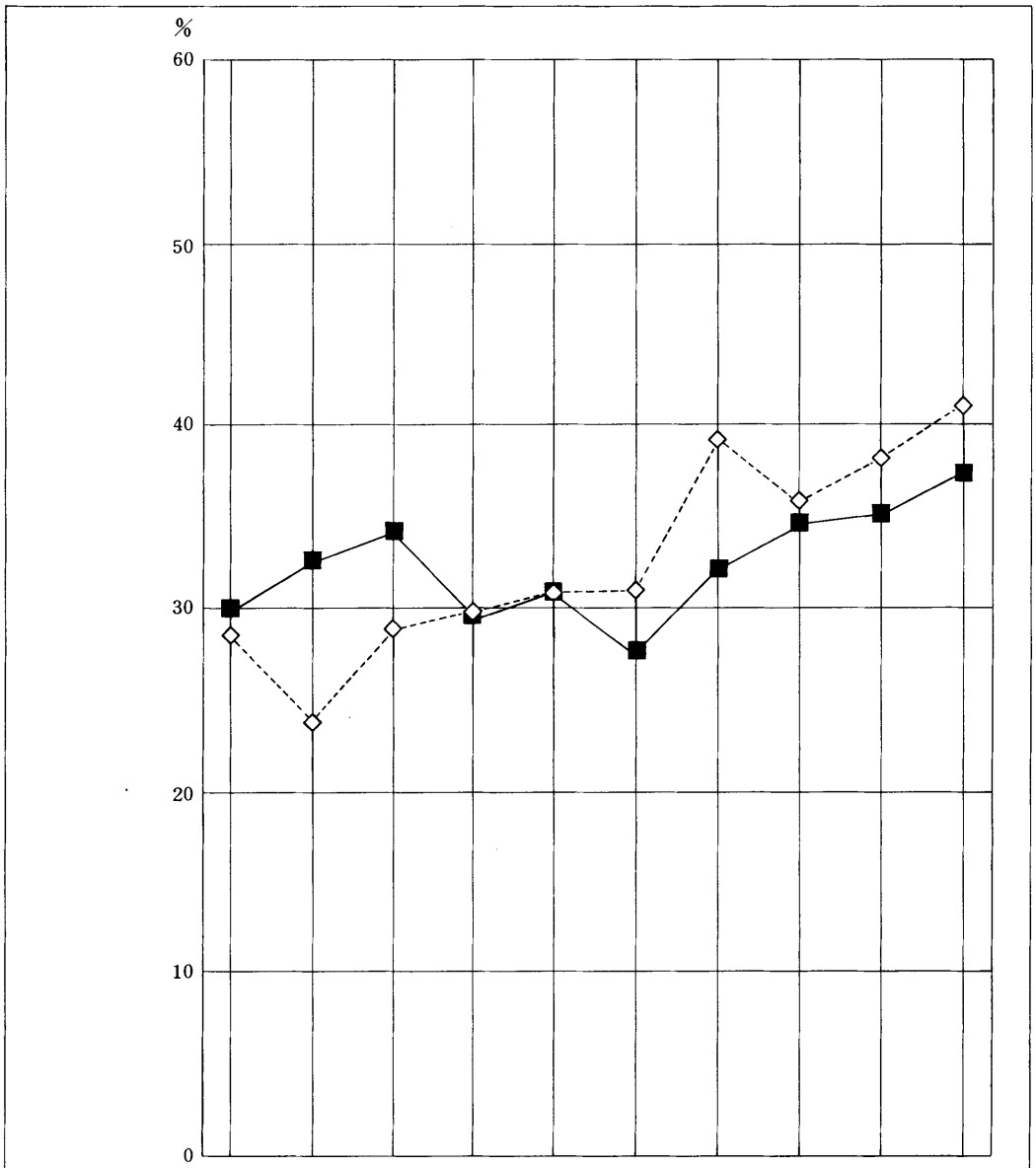
性別専攻		計	対象数	29人以下	30～99人	100～499人	500～999人	1000人～4999人	5000人以上
男女計		100.0	11,272	5.0	7.1	20.1	11.9	23.5	32.3
男子小計		100.0	8,157	4.3	6.8	20.5	12.6	23.9	32.0
	人文	100.0	524	7.1	11.6	33.0	13.7	20.2	14.3
	社会	100.0	4,102	4.2	6.5	20.1	12.1	24.0	33.1
	工学	100.0	2,690	3.3	5.4	18.0	12.6	25.2	35.5
	他理系	100.0	841	6.1	9.5	22.0	14.3	21.8	26.4
女子		100.0	3,115	6.9	8.0	19.3	10.1	22.4	33.3

性・専攻分野別には、人文科学系男子で大企業が少なく、5,000人以上の規模で14.3%と、他の専攻と比べて半分以下になっている。

また、**図３－２**で、従業員5,000人以上企業への就職の比率の卒業年別変化をみると、社会科学系男子ではほとんど変化が見られず一貫して３分の１の割合でそうした大企業へ就職している。

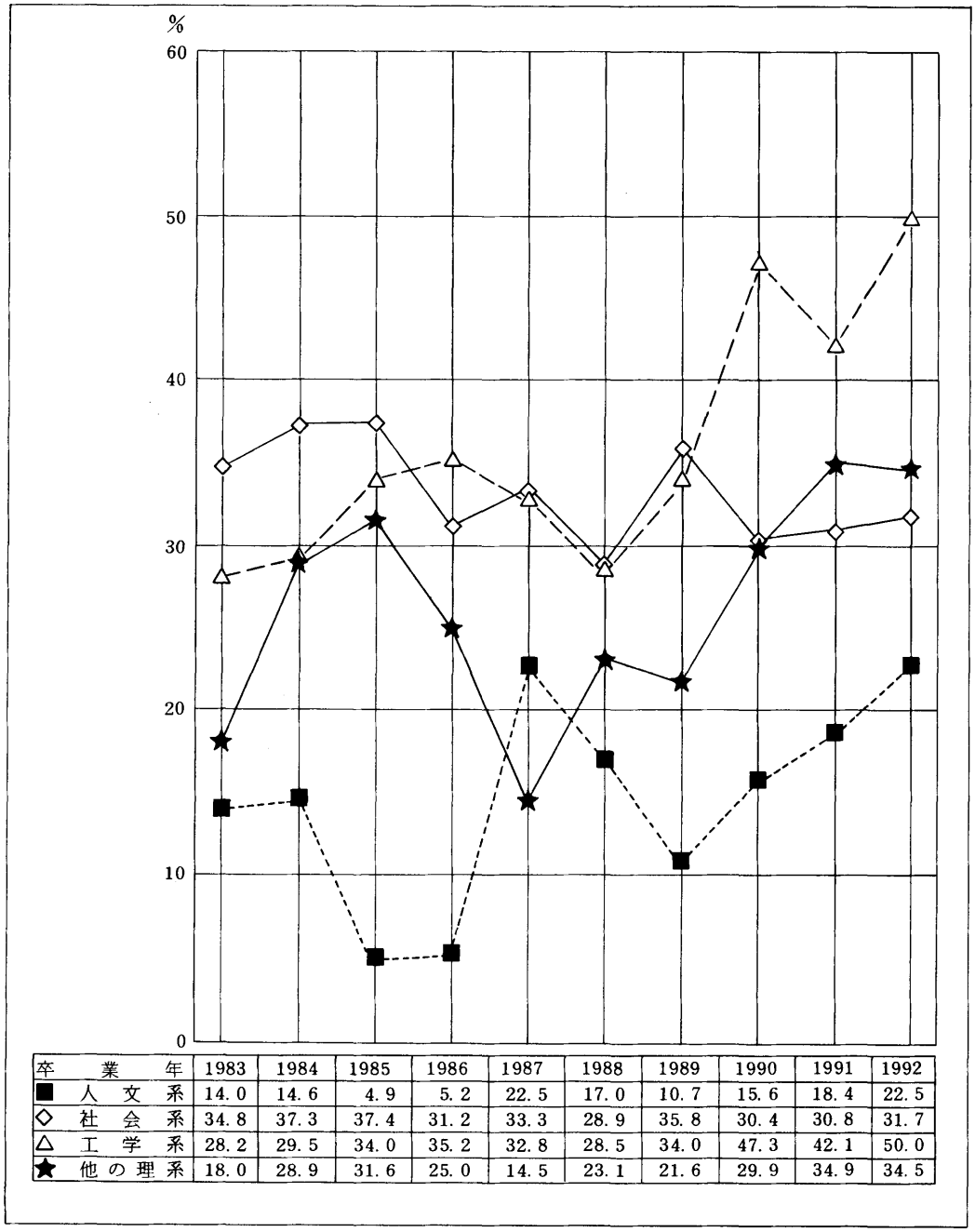
図３－２　民間5,000人以上企業への就職率

イ）性別



卒業年	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
■ 男子	29.8	32.5	34.1	29.5	30.7	27.5	32.0	34.4	34.9	37.2
◇ 女子	28.6	23.8	28.9	29.8	30.8	30.9	39.1	35.7	38.0	40.9

ロ）男子専攻分野別



卒業年	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
■ 人文系	14.0	14.6	4.9	5.2	22.5	17.0	10.7	15.6	18.4	22.5
◇ 社会系	34.8	37.3	37.4	31.2	33.3	28.9	35.8	30.4	30.8	31.7
△ 工学系	28.2	29.5	34.0	35.2	32.8	28.5	34.0	47.3	42.1	50.0
★ 他の理系	18.0	28.9	31.6	25.0	14.5	23.1	21.6	29.9	34.9	34.5

この比率は、工学系では1983年卒では３割に満たなかったものが、10年後の1992年卒では５割にまで増加している。その他の理科系男子や、女子でも大企業就職の比率がこの10年間で10％ポイント以上増加しており、人文科学系の男子でも比率はまだ小さいものの大企業就職は増えている。

すなわち、この10年間という期間が、大企業の大卒求人の拡大期であったことを裏づけるものであり、それが、従来は必ずしも大企業就職と結びつかなかった、理科系などの専攻分野出身者や、大卒女子の就職機会の拡大にもつながっていたことが分かる。

この大企業就職の比率は、出身大学によっても異なり、国立大学と私立大学の差異、さらに私立大学間の格差も大きく、いわゆる学校歴と企業規模の関連は強い。また、就職の経路による差異もあり、「公共職業安定所などの公共組織」「新聞広告」「縁故」などによる就職では大企業への就職が少なくなっている。

② 業種

就職先業種としては、**表3－3**のように、男子の「工学系」で7割以上が製造業に集中しているのに対して、「他の理系」男子では製造業は4割にとどまり、「ソフトウエア・情報処理」が18.2%あるなど、分散が大きくなっている。文科系では、人文科学系で「その他サービス業」が、社会科学系で「金融・保険業」が多いという特徴があるものの、両者に大きな差異はなく、製造業も2割以上を占めている。すなわち、文科系男子の方が、就職先業種は分散している。

表3－3　初職の勤務先業種（性別・専攻分野別）

(%)

性別専攻	男女計	男子					女子
		小計	人文	社会	工学	他の理系	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(対象数)	11.272	8,157	524	4.102	2.690	841	3.115
製造業	38.2	40.8	22.1	23.6	71.0	39.5	31.9
卸・小売業，飲食店	1.1	1.1	0.0	0.0	2.1	4.3	1.1
商社・卸売	7.8	8.3	15.8	14.2	0.0	1.1	6.7
百貨店・小売店，飲食	4.7	4.9	10.7	8.2	0.0	0.8	4.0
金融・保険	13.7	14.0	5.5	24.9	1.8	4.9	12.9
運輸・通信・電気・ガス	5.3	5.5	2.7	6.0	6.0	3.0	4.7
マスコミ・広告・調査	2.5	2.1	9.9	2.9	0.0	0.1	3.7
ソフトウェア・情報処理	9.6	8.3	7.8	5.5	9.7	18.2	11.9
教育（その他の教育機関）	1.4	0.8	2.5	0.7	0.2	1.9	3.2
その他のサービス業	6.6	6.3	12.8	7.1	3.3	7.7	7.5
公務	1.6	1.7	3.6	1.8	0.6	3.6	1.4
その他	7.1	5.8	6.3	4.5	5.0	14.1	10.6
不明・無回答	0.4	0.5	0.2	0.6	0.3	0.8	0.4

③　職種

民間就職者について、初任配属された仕事、つまり初職職種をみると、**表３－４**のように、男子の人文・社会科学系では営業・販売職が５割を占め、また事務職も人文科学系で２割、社会科学系で３割と、これらのいわゆる事務系職種に多くが配属されている。

表３－４　初任配属・主な仕事（性別・専攻分野別）

(%)

性別専攻	男女計	男子					女子
		小計	人文	社会	工学	他の理系	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(対象数)	11,272	8,157	524	4,102	2,690	841	3,115
事務職	24.0	21.2	20.0	34.5	3.9	12.1	31.3
事務補助・一般職	3.6	2.2	2.9	3.1	0.9	1.1	7.2
技術職	33.8	35.2	8.2	6.7	78.7	51.8	30.0
その他の専門職	5.2	3.3	6.7	2.6	2.0	8.4	10.4
営業・販売職	26.2	30.9	50.6	46.9	7.2	16.6	13.9
保安・サービス	1.5	1.4	3.8	1.4	1.1	1.3	1.7
運輸・通信	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4
製造・技能工	2.0	2.5	2.3	1.1	4.1	4.3	0.6
その他	2.6	2.1	4.0	2.7	0.7	2.7	3.7
不明・無回答	0.6	0.5	1.0	0.4	0.6	0.2	0.8

理科系では、工学系男子で８割近くが技術者として就職している。「他の理科系」男子では、技術者も半数を越えているものの、事務職、営業販売職という事務系職種が３割を占めており、工学系と比べるとやや文科系に近い側面をもった分野への就職をしている。

なお女子のばあい、事務職が31.3%と多く、技術職は30.0%となっているが、これらは専攻分野別の特徴を混在させたものである。

比較的どの専攻分野からも就職者をだしている営業職について、その時系列的な変化をみると、女子では営業職への就職比率が一貫して増加したのに対して、男子ではその比率は1990年にピークとなった後、営業職以外、すなわち文系では事務職、理系では技術職という従来の就職先職種への比率が回復している（図表省略）。

３）　初任配属希望

企業の初任配属については、大卒者のほぼ半数が希望と一致していたと回答しているが、**表３－５**のように、女子で初任配属希望との一致している者が多く、男子で不一致が多くなっている。女子では一般職採用のばあいに就職活動時点でおよそ配属される場の職務内容が解っているのに

表3－5　初任配属希望の一致（性・専攻分野別）

（%）

性別専攻		計　%	（対象数）	一致していた	一致していなかった	特に希望はなかった	不明・無回答
男女計		100.0	11.272	51.8	32.5	15.1	0.5
男子小計		100.0	8.157	50.2	33.3	16.0	0.4
	人文	100.0	524	49.8	36.5	12.6	1.1
	社会	100.0	4.102	47.4	32.0	20.2	0.4
	工学	100.0	2.690	54.3	35.3	10.0	0.3
	他理系	100.0	841	51.1	31.4	17.1	0.4
女子		100.0	3.115	56.0	30.5	12.8	0.8

対して、男子では総合職など配属先は研修を受けた後に判明するという関係もあるだろう。

男子の専攻分野別には、人文・社会科学系男子で一致度が低い。しかも、初任配属希望のなかった者も社会科学系男子で多い。これは、会社の方針にそってキャリアを形成していくという積極的な意思でもあるかもしれないが、逆に希望を持っていても、社会科学系はつぶしがきくだけに、会社の都合などでどう配属されるか解りにくいための「諦め」も含まれているのかもしれない。

他方、工学系男子では初任配属希望と実際の一致度が高くなっている。

さらに、初任配属希望の不一致のばあいの理由を聞くと、「仕事の内容」、「配属部門」、「勤務地」、「労働条件」などが問題として指摘されている。

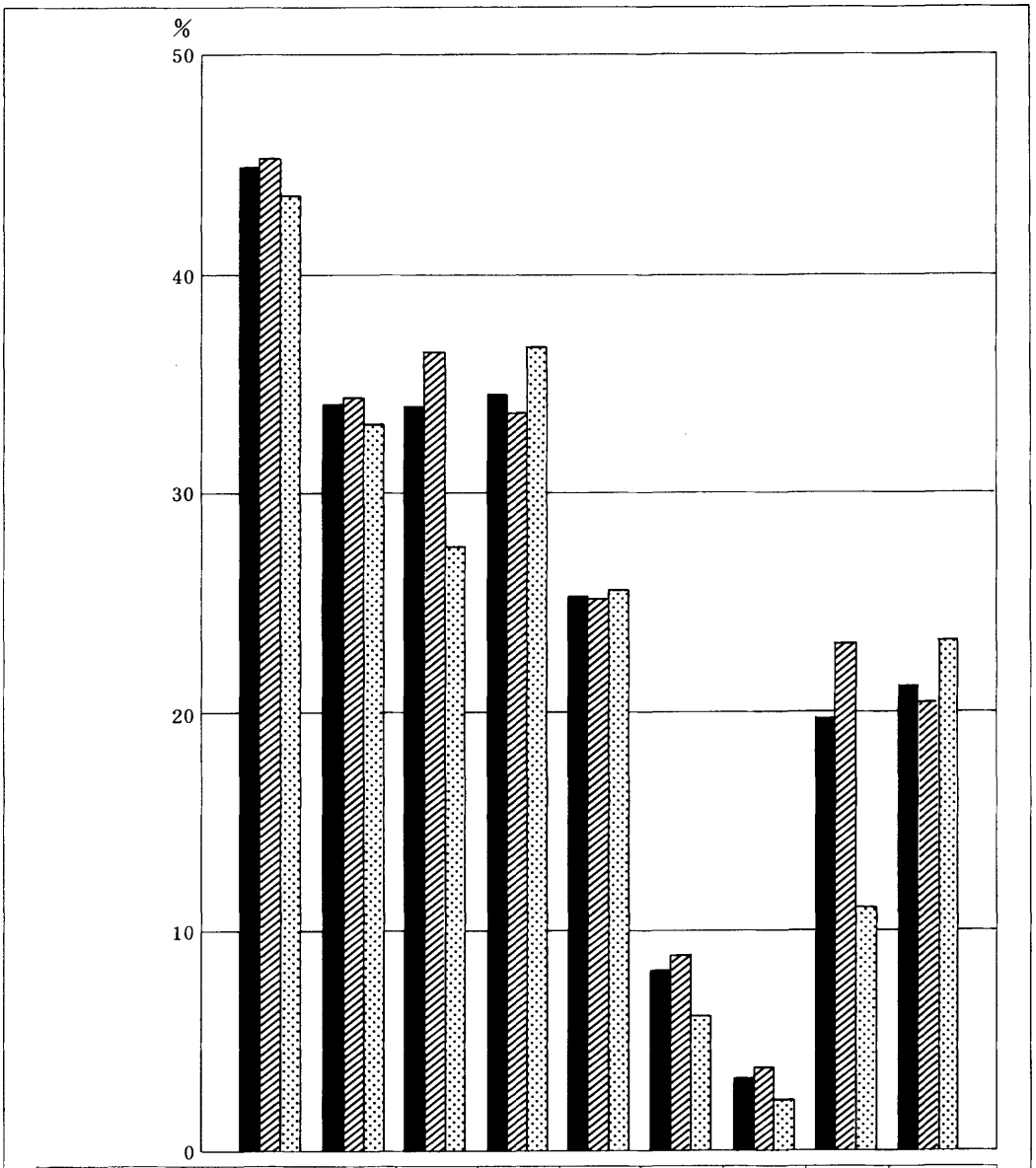
また、初任配属希望の一致度の要因として、大学の設置者、就職経路との関係をみると、男子の初任希望一致の比率は、国立大学で47.4%に対して、私立大学では52.2%、また就職経路別には、大学の組織を経由して就職した場合に52.0%、OBからの勧誘の場合に47.6%、公共職業安定所などの公共組織で39.0%という開きがある。さらに、就職指導の充実度との関係を検討してみることも有効であろう。

4）　企業の初期キャリア管理

企業の新卒社員の育成方針、つまり初期キャリア管理の方針が、どのように理解されているのか、民間就職者に質問した。**図3－3**のように、4割以上の就職者が「初任配属に力をいれている」と回答しており、その他の研修や「幅広い経験」とか「専門性修得」などの育成方針があるという回答もそれぞれ3分の1ある。これに対して、就職先企業は「特に育成を考えない」とか「特に育成方針がない」と評価している回答者もそれぞれ2割あった。専攻分野を比較してみると、「幅広い経験」が用意されている比率は、社会科学系男子で42.2%に対して人文科学系男子で33.4%と開きがあった。

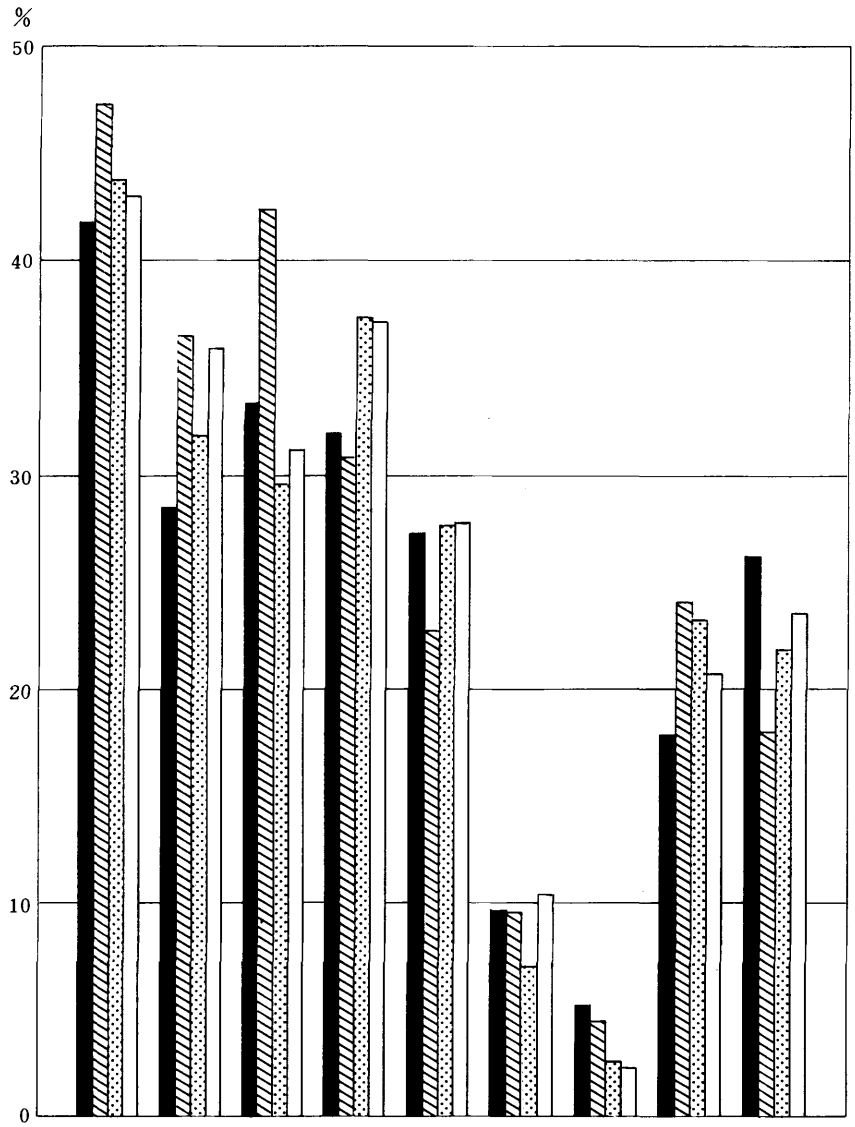
図３－３　大卒社員の育成方針

イ）性別



	初任者研修に力	配属後研修の機会	業務で幅広い経験	業務で専門性修得	特に育成は考えず	当初から幹部候補を選ぶ	早く幹部候補を選ぶ	1年程度差をつけない	特に育成方針なし
■ 男女計	44.9	34.1	34.0	34.6	25.3	8.1	3.4	19.8	21.2
▨ 男子	45.4	34.4	36.5	33.8	25.2	8.9	3.8	23.1	20.4
▒ 女子	43.6	33.2	27.5	36.8	25.6	6.2	2.3	11.1	23.3

ロ）男子専攻分野別



	初任者研修に力	配属後研修の機会	業務で幅広い経験	業務で専門性修得	特に育成は考えず	当初から幹部候補を選ぶ	早く幹部候補を選ぶ	十年程度差をつけない	特に育成方針なし
■ 人文系	41.8	28.4	33.4	32.1	27.3	9.7	5.3	17.9	26.3
▨ 社会系	47.3	36.5	42.4	30.8	22.7	9.6	4.6	24.1	18.1
▧ 理学系	43.8	31.9	29.6	37.4	27.7	7.0	2.7	23.3	21.9
□ 他の理系	43.0	35.9	31.3	37.2	27.8	10.5	2.4	20.8	23.7

また、こうした雇用管理が、大企業ほど充実していることは**表3－6**からも明らかであり、5000人以上の企業の55.3%が初任者研修に力を入れている。これに対して、999人以下の企業ではこの比率は34.7%に下がり、また「特に育成方針がない」という回答も30.8%ある。

すなわち、大企業ほど初任者研修が重視され、幅広い業務経験が用意されており、そうした初任者研修などの充実した企業に社会科学系男子ほど多く就職している。社会科学系男子のばあい、初任配属希望との一致の低さとも照らし合わせてみれば、彼らがそれまでの大学教育での専門を念頭にして想定される配属先といったものが一義的に定まらず、企業固有のキャリア管理の枠組みの中でキャリアを形成するという側面が、他の専攻分野の大卒者よりも相対的に大きいことが推察される。

表3－6　大卒社員の育成方針（企業規模別）

（%，多項目選択）

	合計	999人以下	1000～5000人	5000人以上
計	100.0	100.0	100.0	100.0
（対象数）	11,272	4,977	2,650	3,645
初任者研修に力	44.9	34.7	49.7	55.3
配属後研修の機会	34.1	24.1	34.9	47.0
業務で幅広い経験	34.0	29.9	33.5	39.9
業務で専門性修得	34.6	34.2	34.6	35.1
特に育成は考えず	25.3	28.3	25.6	21.0
当初から幹部候補決定	8.1	7.2	8.2	9.4
早く幹部候補を選ぶ	3.4	3.1	3.3	3.8
十年程度差つけない	19.8	11.7	22.6	28.9
特に育成方針ない	21.2	30.8	17.5	10.8

第2節　定着、離職と転職

本節では、離職の実態、特に就職およびその指導・斡旋の問題として注目される早期離職について検討する。そうした離職の要因として、専攻分野による差異とともに、前節までで検討した初職の諸条件との関係をみていく。

1）　離職経験

① 初職の就業形態と離職

学部卒業時の就職者14,239名の卒業1年目から10年目までの全対象者の離職経験率をみると、**表3－7**のように、1回の離職経験者19.5%、2回以上の離職経験者7.5%となっており、あわせ

表３－７　離職の経験（性・専攻分野別）

（%）

性別　専攻分野		合計　（対象数）	退職せず	１回退職	２回退職	３回退職	不明・無回答
男女計		100.0　(14,239)	72.6	19.5	5.1	2.4	0.4
男子小計		100.0　(10,150)	79.2	15.3	3.6	1.7	0.2
	人文科学系	100.0　(　856)	66.0	21.4	7.9	4.4	0.2
	社会科学系	100.0　(4,977)	78.7	15.9	3.6	1.6	0.3
	工学系	100.0　(3,027)	82.5	13.8	2.3	1.2	0.1
	他の理系	100.0　(1,291)	82.0	12.5	3.7	1.5	0.2
女子		100.0　(4,089)	56.4	30.3	8.9	4.1	0.7

て大卒10年間までのサンプル平均27.0%が離職を経験している。また、性別では、男子20.6%に対して、女子43.0%の比率である。卒業年別のサンプル数はほぼ等しいため、およそ5,6年目に男子で５人に１人が、女子で３人に１人が離職している計算となる。

これを、初職の就業状態別にみると、**表３－８**のように、パート・アルバイトといった「臨時」採用の場合に66.3%と例外的に離職経験率が高い。正規就業者では、公務員で10.1%、教員で24.6%と低い離職経験率となっているのに対して、民間企業就職者は28.9%が離職を経験している。

表３－８　離職の経験（初職の就業形態別）

（%）

	合計　（対象数）	退職していない	１回退職経験	２回退職経験	３回以上退職	不明・無回答
合計	100.0　(14,239)	72.6	19.5	5.1	2.4	0.4
民間	100.0　(11,272)	70.9	21.1	5.5	2.3	0.2
公務	100.0　(1,252)	89.9	7.5	1.6	1.0	0.0
教員	100.0　(　788)	74.7	16.2	5.2	3.2	0.6
自営	100.0　(　108)	84.3	8.3	3.7	3.7	0.0
臨時	100.0　(　258)	33.7	42.6	11.2	12.4	0.0
その他の就業	100.0　(　561)	81.3	10.5	2.0	2.0	4.3

②　民間就職者の離職動向

民間企業就職者11,272名にしぼって離職経験率を比較したものが、**表３－９**である。まず、性別に見ると、男子で22.5%、女子で45.7%が離職を経験している。男子の専攻分野別では、人文科学系が40.3%と高い離職経験率であるのに対して、社会科学系では23.1%、工学系18.7%、「他の理系」20.5%と、専攻分野間での離職経験率の開きが２倍にもなっている。

また、企業規模別に離職経験率（男女計）を見ると、5,000人以上規模では15.9%、1,000～4,999人

表３－９　大学・就職の状況と離職経験率（民間就職者）

（%）

		男女計		男子小計					女子
					人文系	社会系	工学系	他の理系	
計		対象数	11,272	8,157	524	4,102	2,690	3,531	3,115
			28.9	22.5	40.3	23.1	18.7	20.5	45.7
大学設置者	国立	3,302	17.0	13.9	16.8	11.3	13.3	22.5	36.0
	私立	7,193	34.0	28.2	45.9	30.5	22.5	18.1	47.4
就職経路	大学組織	2,581	31.3	23.9	50.8	26.9	21.1	23.1	46.5
	ＯＢ	740	18.4	11.2	18.2	10.0	14.8	10.8	48.9
	企業ガイドブック	2,123	26.4	23.5	45.5	23.6	19.4	15.0	37.3
	縁故	1,545	41.2	31.3	44.8	32.1	25.1	28.4	57.5
	新聞広告	582	49.3	43.1	59.0	41.1	29.3	50.0	59.5
企業規模	999人以下	4,977	41.1	35.3	48.4	37.1	32.3	25.5	56.1
	1000-4999人	2,650	23.9	17.7	26.4	18.4	14.5	21.3	41.1
	5000人以上	3,645	15.9	8.4	22.7	8.5	6.6	9.9	34.9
初任配属	希望と一致	5,841	28.2	21.4	40.6	23.2	16.4	18.8	44.2
	希望と不一致	3,667	31.9	25.9	39.8	26.8	22.2	25.0	48.9
	希望なし	1,707	24.8	18.5	40.9	17.1	18.1	16.7	45.5

規模で23.9%、999人未満41.1%と規模が小さいほど離職者が多くなっている。

性別、専攻分野、企業規模のほかにも、初職就職時点の問題と離職との関連をさまざまの形でみることができる。ここでは、大学の設置者、就職経路、初任配属による離職経験率の差異を指摘しておきたい。

これらを以下、男子就業者に関する比率でみていくと、設置者別には国立大学出身者の13.9%、公立大学の8.6%の離職率に対して、私立大学出身者では28.2%となっている。

初職の就職経路による差異としては、OB経由の就職者の離職経験率は11.2%と低く、企業ガイドブックによる就職者23.5%、大学組織経由23.9%と続く。これに対して、縁故や新聞広告による就職者の４割以上が離職を経験している。

初任配属希望との関係では、「初任配属が希望通りでないとすぐ離職する」といったニュアンスの「若者論」も多くあるが、初任配属希望との関係では、希望不一致の方が希望一致の者よりも離職経験率は低いものの、その差異は必ずしも大きくない。社会科学系では、初任配属希望不一致の者で離職経験率26.8%であり、一致の者の比率23.2%の方が低いものの、注目すべき点として、初任配属希望が特になかった者で、17.1%と低い離職経験率である。社会科学系では、むしろ初任配属にこだわらない者がより定着していることになり、この点は、他の専攻分野と異なる

傾向ではあるが、特筆すべきものと思われる。

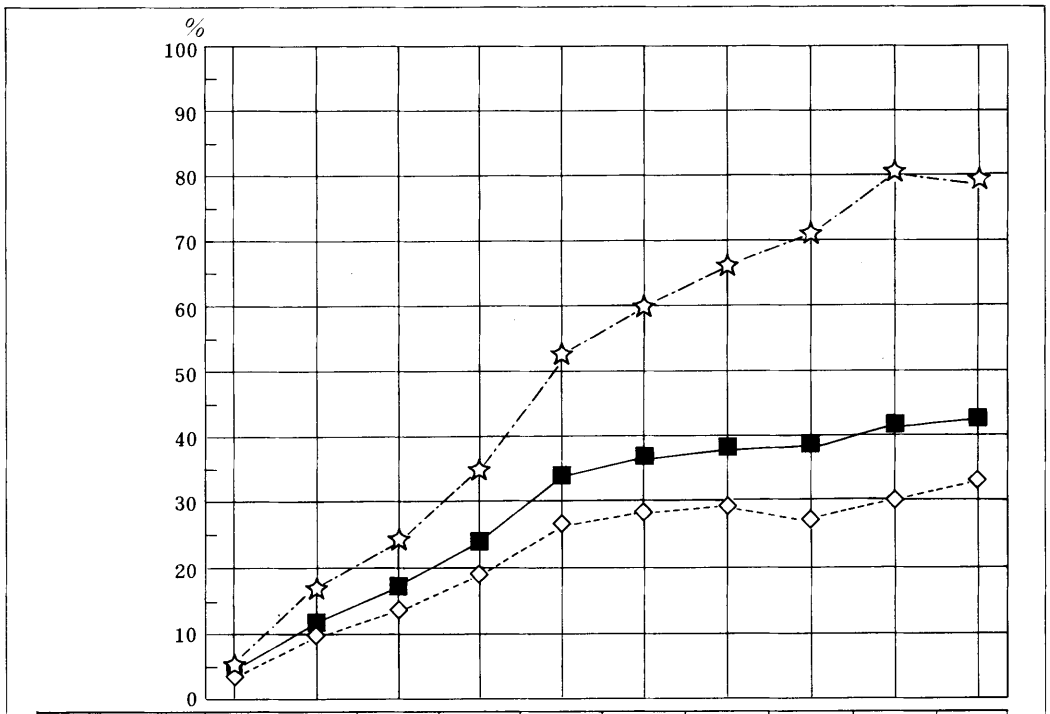
他の面についても、社会科学系男子だけに絞ってみてみると、これらの初職要因の影響がいずれも顕著にみとめられる。すなわち、企業規模別には、大企業のほうが離職経験率が低く、5,000人以上の大企業の8.5%に対して、999人以下の規模の企業では37.1%が離職している。設置者では国立大学の11.4%に対して、私立大学では31.5%が離職している。就職経路でも、縁故の就職者の32.1%、新聞広告による者の41.1%が離職を経験しているのに対して、OB経由による就職者で離職経験率が10.0%と低く、より定着する傾向にある。

③　卒業年別の離職経験率

民間での離職経験率を卒業年別の分布にしてみたものが、**図3－4**である。男子では、人文科学系で就職3年目の離職経験率が31.3%である。離職経験率が全体として高く、しかも卒業後1～3年目までの離職経験の増加が著しく、早期離職問題が大きい。そして、その後も離職者の増

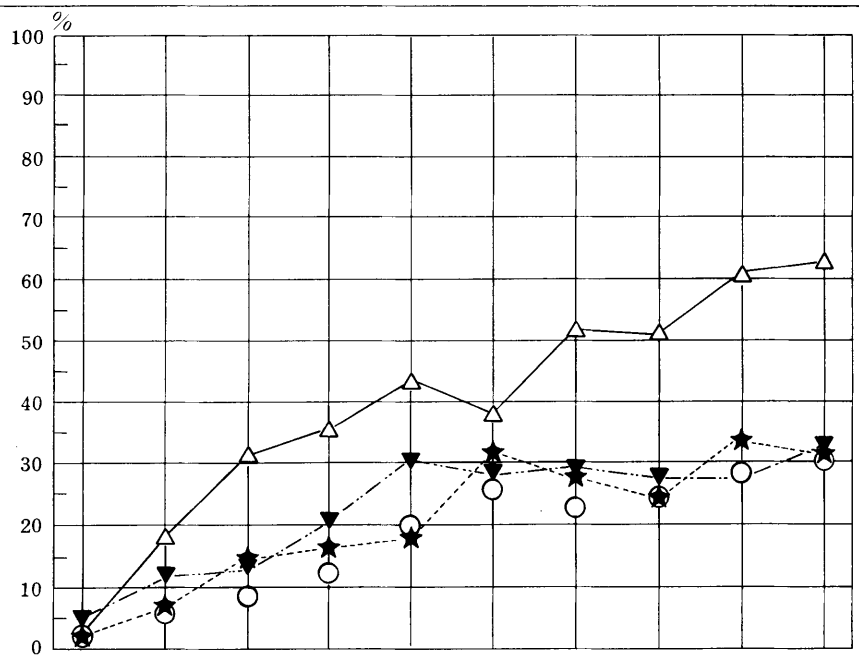
図3－4　10年目までの累積離職経験率（学部卒民間就職者）

イ）性別



	1992年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
■ 男女計	4.3	11.6	16.9	23.4	33.6	36.5	38.1	38.5	41.5	42.4
◇ 男子小計	3.4	9.2	13.4	18.7	26.3	28.2	28.8	27.1	29,8	32.9
☆ 女子	5.8	16.7	24.3	34.9	52.6	59.7	66.1	71.1	80.6	79.1

ロ）男子専攻分野別



	1992年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
△ 人　文	2.5	18.4	31.3	35.7	43.4	38.0	51.9	51.2	61.0	62.8
▼ 社　会	5.0	11.9	13.0	20.5	30.1	27.8	28.6	27.0	27.2	32.5
○ 工　学	1.6	5.5	8.6	12.4	19.8	25.6	22.7	24.3	28.1	29.8
★ 他の理系	2.4	7.0	14.9	16.5	17.9	31.6	27.5	24.1	33.3	31.3

加は続き、就職10年目には、62.8%が離職している。

また社会科学系でも、5年目の離職経験率が30.1%と3割をこえ、離職者の中で就職数年間の離職が顕著であり、早期離職の傾向もある。とはいえ、就職6年目以後は離職経験率の増加は少なく、ほとんど横ばいで、就職10年目の対象者の離職経験率は32.5%となっている。

これに対して、工学系男子では1年目の1.6%から3年目の8.6%まで、文科系と比べて離職経験率が低く推移し、5年目までの離職経験率も2割を下回っており、社会科学系よりも10%ポイント以上低い。しかし、就職6年目から徐々に離職経験者が増えており、卒業10年目では、29.8%とほとんど社会科学系男子と差がなくなっている。この傾向は、「他の理系」男子でも同様である。

すなわち、人文科学系では就職3～5年までの早期離職も多く、その後の離職も多い。これに対して、社会科学系と理科系では全体としての離職経験率には差がないものの、離職時期の違いがあり、社会科学系では早期離職が多く、理系でその後の離職が多い。

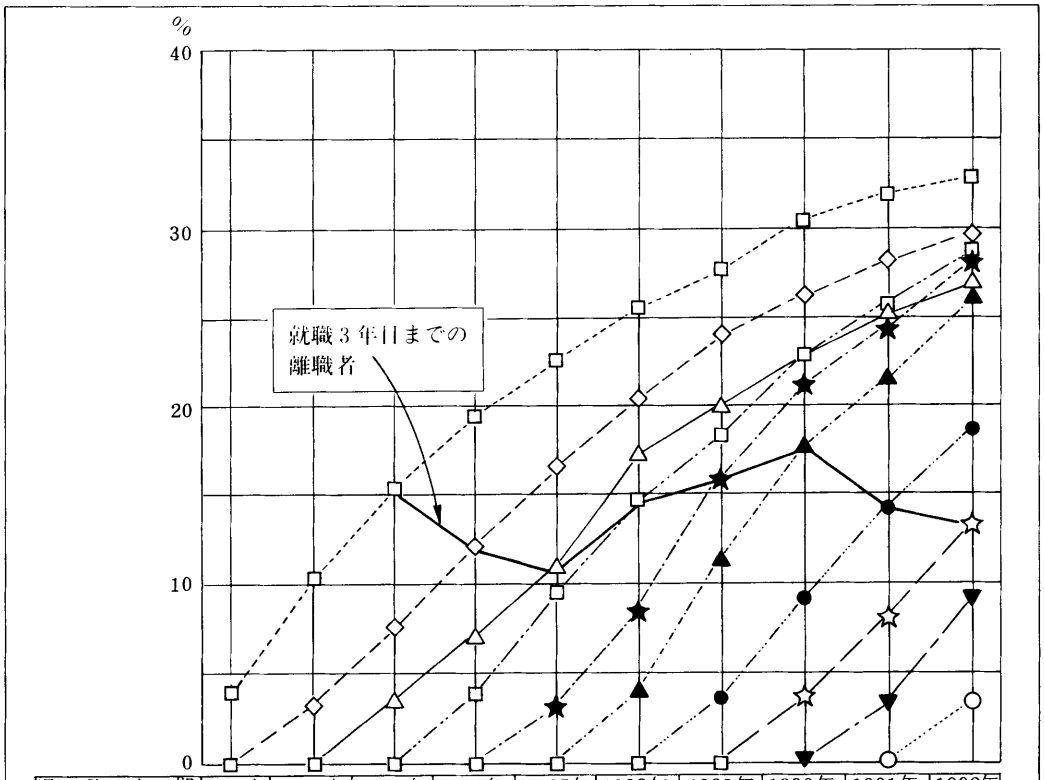
女子では、卒業１年目、つまり1992年の４月に就職して12月までの８ヶ月間で、すでに5.8%が離職し、その後も就職年数に比例して、離職経験率はおよそ10%ポイントずつの上昇傾向をたどり、大卒10年目で79.1%が離職を経験し、初職を継続しているのは２割以下にとどまっている。

④　早期離職の傾向

就職後短期間で離職する早期離職者について、1980年代末のバブル経済期には人手の欲しい企業が「第２新卒」としてもてはやした。しかし、早期離職そのものは、進路選択と指導に関わる適切さの問題を提起するものでもあろう。

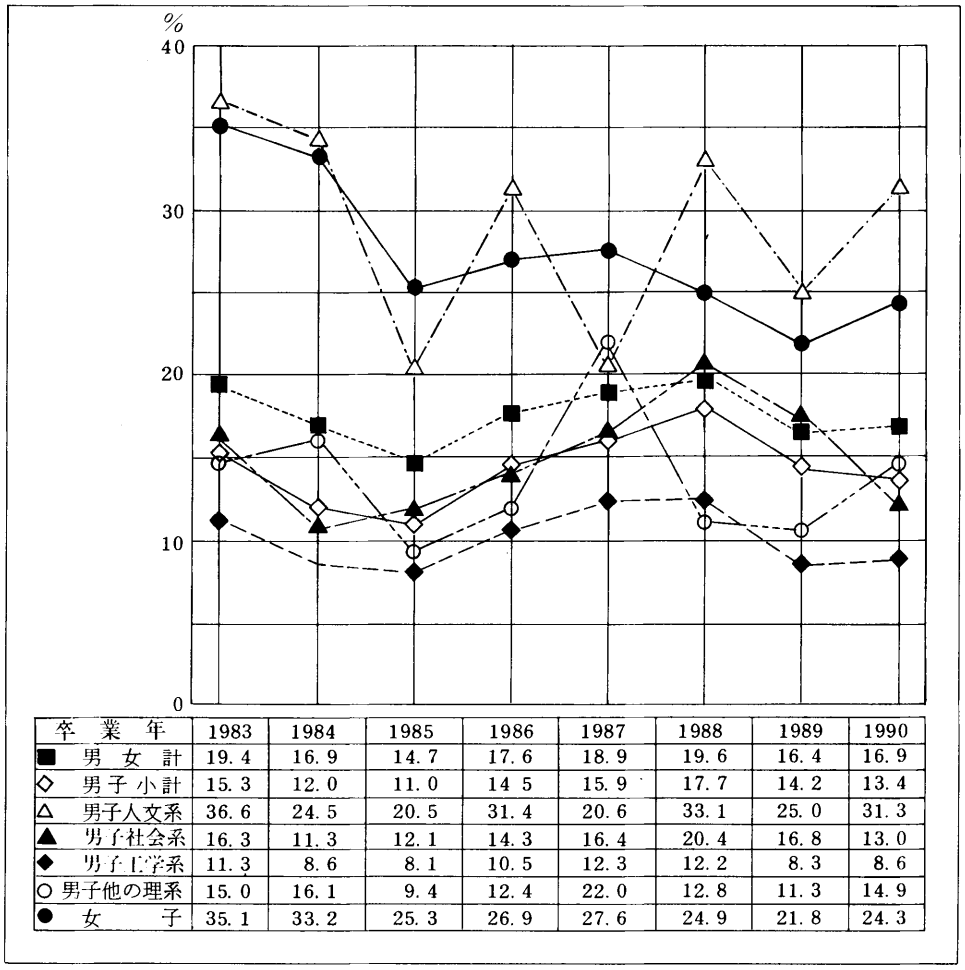
図３－５　卒年別の初職の退職時期の変遷

イ）男子



退職時期		1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
卒業年	□ 1983	3.8	10.3	15.3	19.3	22.5	25.5	27.6	30.5	32.0	32.9
	◇ 1984	0.0	3.2	7.6	12.0	16.5	20.4	24.0	26.3	28.3	29.8
	△ 1985	0.0	0.0	3.6	7.1	11.0	17.2	20.0	22.9	25.2	27.1
	□ 1986	0.0	0.0	0.0	3.7	9.4	14.5	18.2	22.9	25.9	28.8
	★ 1987	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	8.5	15.9	21.3	24.6	28.2
	▲ 1988	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	11.4	17.7	21.6	26.3
	● 1989	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	9.2	14.2	18.7
	☆ 1990	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	8.1	13.4
	▼ 1991	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	9.2
	○ 1992	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4

ロ）性別・専攻分野別の早期（3年目まで）離職率



卒業年	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
■ 男女計	19.4	16.9	14.7	17.6	18.9	19.6	16.4	16.9
◇ 男子小計	15.3	12.0	11.0	14 5	15.9	17.7	14.2	13.4
△ 男子人文系	36.6	24.5	20.5	31.4	20.6	33.1	25.0	31.3
▲ 男子社会系	16.3	11.3	12.1	14.3	16.4	20.4	16.8	13.0
◆ 男子工学系	11.3	8.6	8.1	10.5	12.3	12.2	8.3	8.6
○ 男子他の理系	15.0	16.1	9.4	12.4	22.0	12.8	11.3	14.9
● 女子	35.1	33.2	25.3	26.9	27.6	24.9	21.8	24.3

ここでは、就職3年目までの離職者を早期離職者として、その推移を見た。**図3－5**に掲げるように、男子では、1987・88年卒の早期離職傾向が強く、その前後の卒業者ではその傾向は弱くなっている。つまり、転職先として比較的条件のよい企業が多く求人をだしていることが、早期離職への拍車をかけたとみることができる。そして、早期離職は、もともと人文科学系男子では3割前後と多くあったものであるが、1988年から1989年にかけての早期離職の増加が社会科学系男子や他の自然科学系男子にも見られる。バブル期の人材需要の膨張の影響が相当広範囲に渡って影響を及ぼしていることが読み取れる。

⑤　統計データとの対照

以上の調査結果を、労働省の雇用保険データによる離職経験率推計と比較してみよう。雇用保

険データでは、1987年卒の3年間の離職経験率が、男子23.3%、女子45.6%（労働省『現代若者の職業意識』雇用問題研究会、1990年）である。

これに対して、本サンプルの離職経験率は、就職3年間を経過した1989年卒の男子の離職経験率が18.7%、女子が37.9%であるから、統計よりもやや低めにでていることがわかる。すなわち、本サンプルで、およそ5～8%ポイントほど低い離職経験率となっている。こうした傾向は、調査技法的に、離職経験者には住居移転の可能性がより高く、調査票の到達可能性が低く、また調査票への回答率も低いことが想定される。とはいえ、本調査の回収率は郵送調査として十分に高いため、こうした問題は少なく、労働省統計との母集団設定の差異なども加味すれば、本調査の数字は、統計と照らし合わせても、大卒者の離職傾向をそれなりに適切に表現したものと見てもよいだろう。

2） 離職の理由

離職の理由を多項目回答で尋ねるてみると、**表3－10**のように、男子では「労働時間が長い」の33.1%を筆頭に、「魅力ある勤務先が他にあった」「会社の経営方針の問題」「給与が少ない」「仕

表3－10 最初の勤務先を辞めた理由（性・専攻分野別）

（%，多項目選択）

性別専攻	男女計	男子					女子
		小計	人文	社会	工学	他の理系	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（対象数）	3,259	1,835	211	949	503	172	1,424
仕事つまらない	26.2	30.1	25.6	30.9	28.4	36.0	21.3
専攻・資格が生かせない	10.2	9.2	11.4	5.5	11.3	20.3	11.5
仕事量が多すぎる	17.1	18.4	19.4	19.4	15.7	19.8	15.3
労働時間が長い	28.0	33.4	35.1	34.2	30.2	35.5	21.0
通勤時間が長い	6.9	6.0	4.7	5.8	6.6	7.0	8.1
給与が少ない	23.8	31.4	31.3	30.9	33.2	29.1	14.0
昇進の可能性ない	9.0	8.7	10.4	8.9	8.9	5.2	9.4
休暇少ない・取れない	22.9	29.2	28.4	30.8	26.0	30.2	14.7
職場の人間関係問題	21.2	20.1	22.3	100.0	18.7	21.5	22.6
会社の経営方針の問題	24.5	32.3	36.5	20.1	32.2	33.7	14.4
結婚・出産など家事都合	22.6	5.2	2.4	31.2	6.2	4.7	44.9
健康上の理由	8.8	7.0	6.2	7.1	7.6	5.8	11.2
縮小・倒産など会社都合	3.1	3.8	3.3	4.2	4.2	1.2	2.1
初めから短期のつまり	9.8	12.8	12.3	12.8	13.1	12.8	5.9
魅力ある勤務先か他にあった	24.9	32.4	30.3	31.4	35.0	33.1	15.2
仕事以外のやりたいこと	11.9	11.9	21.3	11.6	8.5	11.6	11.9

事がつまらない」がそれぞれ3割をこえている。

専攻分野別には、第1位の理由が少しずつ違っており、工学系で「魅力ある勤務先が他にあった」、「他の理系」で「仕事がつまらない」と、いずれも理科系のばあい仕事の内容が第1にくる。これに対して、社会科学系で「労働時間が長い」、人文科学系で「会社の経営方針」という組織や労働条件面に注目しているように見える。

また注目すべき点は、これらの代表的な要因以外の差異として、たとえば人文科学系では「仕事以外にやりたいことがあった」という理由が21.3%の離職者であげられており、他の分野の1割前後と対照的である。また、「他の理系」では「専攻・資格がいかせない」という理由で離職する者が2割であり、他の分野の1割前後と異なっている。

女子では、「結婚出産などの家事都合」が44.9%ともっとも大きな離職理由であり、つづいて「職場の人間関係」「仕事がつまらない」「労働時間が長い」という理由がそれぞれ2割ある。

3）　転職による職場環境の変化

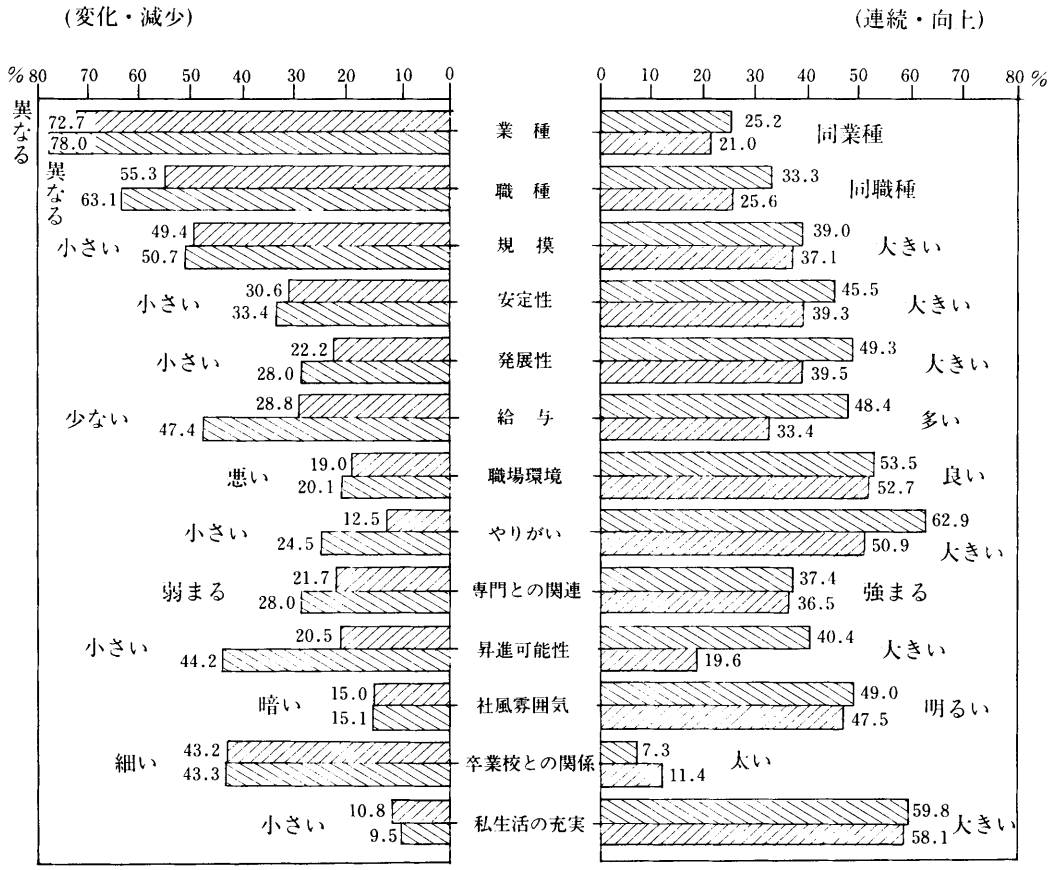
離職は、それが結婚・出産などの労働市場からの撤退や、倒産などの会社側からの解雇を意味するのでなければ、よりよい就業形態を求めたものである。そこで、「よりよい就業」としての転職の実態をみよう。転職の前後での職業生活の変化を多面的にたずねており、そこから、転職者が何を犠牲にし、何を得ているのかを見ることができる。つまり、そのことは翻って、離職者が前職にどのような不満を持っていたかを示すものでもある。調査結果から、転職の前後に職場による職業生活の変化としては、**図3－6**のように、男女とも、同一業種、同一職種への転職よりも他業種、他職種への転職の方が多い。

そして転職先を最初の就職先と比べると、企業規模ではより中小企業へ、安定性・発展性は大きい方へ、会社の雰囲気は明るい方へ、仕事のやりがいの大きい方へ、私生活の充実の大きい方向へ、という転職が目立っており、これは男女に共通した傾向である。

他方、給与は、男子ではより多い方向への転職が多く、女子ではより少ない方向への転職が多い。ただし、後述の通り、男子でも定着者と離職者を比較すると、平均的には離職者の年収は低く、離職によって、初職へ定着している者の年収を上回るほどの所得上昇の効果があったわけではない。

つまり、男子は大企業で働いているというメリットを捨てて、また女子では大企業とそこでの給与も犠牲にして、明るい雰囲気の会社や、私生活充実が可能な職場への転職を選択しているわけである。

図３－６　転職と就業生活条件の変化



上段：男子（1,738人）
下段：女子（910人）

4）　大卒者の定着・離職率の企業別特性

離職は、個人的要因であるとともに、企業の雇用管理を反映しているはずである。たとえば、大量に採用して大量に離職する企業もあれば、小数採用してほとんど離職しないという企業もあるはずであり、それゆえ、企業の平均的な大卒離職率から企業の大卒者に対する育成方針を読みとることも可能であろう。そこで、調査票で、初職として就職した企業の中で、現在までに同期の離職者比率がどのくらいであるのかを、各対象者にたずねた。もちろん、初職離職者については、離職後の動向は分からないだろうから、そのばあいには離職時点までの比率を聞いた。そこで、下記の式に従って、初職就職先の企業特性としての離職率の高低を比較するため、回答者による初職就職企業の同期離職率（P_t）を、各対象者の在職年数（t）を加味することで、１年間あたりの平均離職率（q）になおしてみた。

$1-P_t=(1-q)^t$　t　：就職後の初職継続期間

(t年目離職または初職継続してt年目)

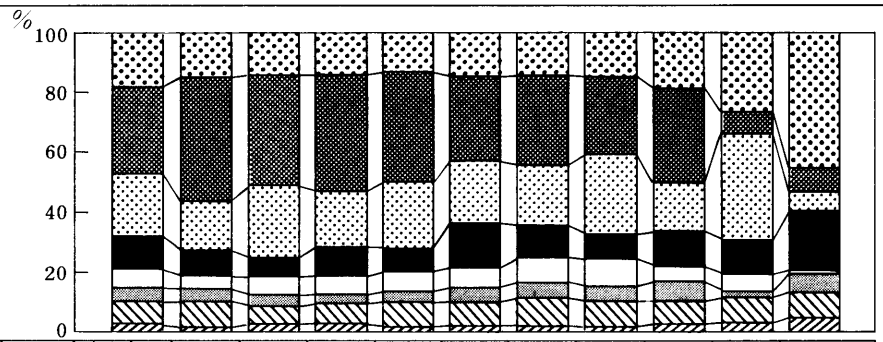
P_t：回答者によるt年目までの同期の離職率

q　：初職就職先の年平均の離職率

この継続率の数値は、就業後の年数に関わらず、１年ごとに同じ割合で定着－離職が発生するという仮定のもとでの比率である。就職直後に早期離職が多く、一定期間の後には、離職率が下がっていくとすれば、別の式が必要となるだろうが、これまでに分析したとおり、男女合計して全体的な傾向（前述の**図３－４**）をみれば、企業内での就業年数と離職率との関係は指数曲線で近似することは特に問題ない、と考えられる。そこで、ここでは基礎的な結果報告として、各企業内の同期の中で就職後１～10年目までに一定の割合で離職が出続けるという仮定をしたばあいの傾向を描いておくことにする。

その卒業年別の分布をみたものが**図３－７**である。年平均で10人に１人以上やめるという企業

図３－７　民間企業の年平均継続率の分布（男女計　民間就職者中の10,488人）

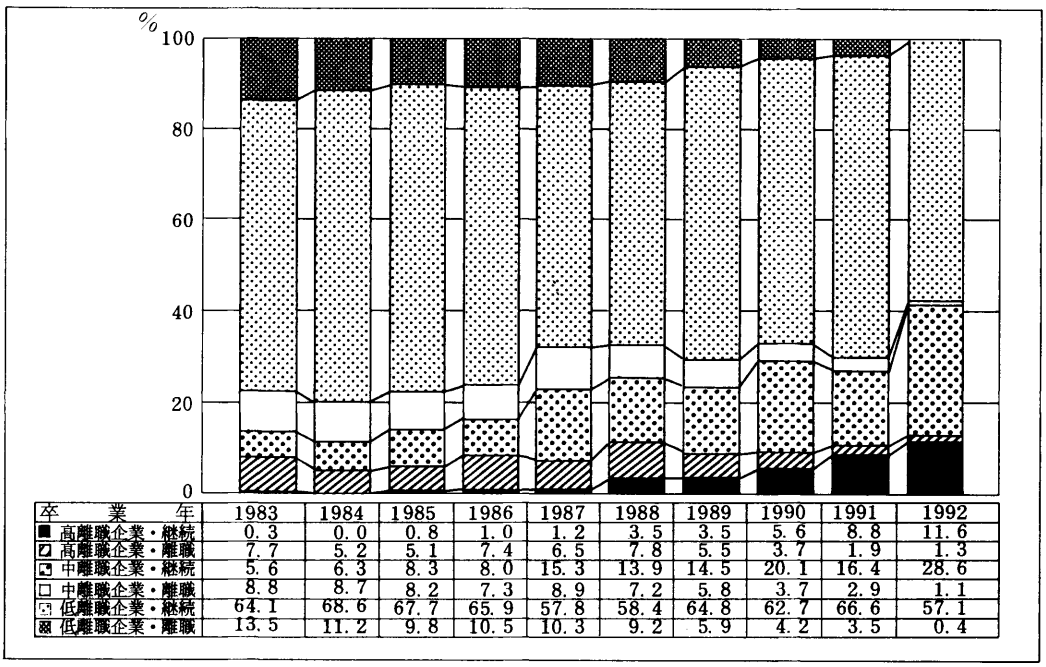


卒　業　年	卒業年計	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
0 － 50 %	2.3	2.2	2.5	2.5	1.8	1.9	2.0	1.7	2.3	2.6	4.1
50 － 75 %	8.0	8.2	5.9	6.7	8.0	8.1	9.1	8.2	7.8	8.4	9.1
75 － 80 %	4.8	4.5	4.3	3.5	4.0	4.8	5.5	5.3	6.9	2.6	6.8
80 － 85 %	5.7	3.7	5.7	5.8	6.2	6.7	7.8	8.8	4.8	5.6	0.8
85 － 90 %	11.2	9.2	6.8	10.3	8.4	14.9	11.2	8.8	11.6	11.5	19.7
90 － 95 %	20.2	15.6	22.9	17.9	21.1	20.0	19.5	26.1	15.9	34.4	5.6
95 － 99 %	29.1	41.6	37.4	38.8	37.4	29.0	30.7	26.7	32.5	8.2	8.6
99 － 100 %	18.6	15.0	14.5	14.5	13.0	14.6	14.2	14.3	18.1	26.7	45.3

へ就職した大卒者は、1983年卒では27.8%だったのに対して、1992年卒では40.5%である。先の平均離職率換算のモデル上の問題も残っているが、同時に、近年の就職者ほど、企業特性からみても、より高離職企業へ就職しているという仮説も設定できる。これを、個々の大卒者の定着・

離職状況と組み合わせたものが**図３－８**である。ここからも、比較的高離職企業でありながらも本人は離職していないという対象者が多くあることがわかる。近年の就職者は、今後就業年数を加えるに従って、かつての卒業者以上に離職者を多くだすという予測も可能かもしれない。ただし、モデルの適合性に関する吟味がさらに必要であり、この予測についての結論はひかえておきたい。

図３－８　企業の平均離職率と個人の定着・離職



卒業年	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
■ 高離職企業・継続	0.3	0.0	0.8	1.0	1.2	3.5	3.5	5.6	8.8	11.6
▨ 高離職企業・離職	7.7	5.2	5.1	7.4	6.5	7.8	5.5	3.7	1.9	1.3
▩ 中離職企業・継続	5.6	6.3	8.3	8.0	15.3	13.9	14.5	20.1	16.4	28.6
□ 中離職企業・離職	8.8	8.7	8.2	7.3	8.9	7.2	5.8	3.7	2.9	1.1
⊡ 低離職企業・継続	64.1	68.6	67.7	65.9	57.8	58.4	64.8	62.7	66.6	57.1
⊠ 低離職企業・離職	13.5	11.2	9.8	10.5	10.3	9.2	5.9	4.2	3.5	0.4

注）高離職企業(年間継続率～75％未満）中離職企業(75～90％未満）低離職企業(90％以上)

第３節　離転職から卒業10年目までの初期キャリア

本調査対象は、学卒で就職後に、定着就業や離転職などの経験をへて、現在それぞれ就職１～10年目までのさまざまの職業的なキャリア上の位置にいる。そこで、現状の就業状態や地位、それにいたる職業経験の広がりや深さ、そうした結果としての年収、将来の昇進の見込み等を検討する。これらの諸側面から、大卒者の「初期キャリア」形成の実態を把握するとともに、そうした現在までの職業的なキャリア形成に対して、それまでの定着・離職の経験がどのように関わっているのか、比較をしていきたい。

1） 調査時点（1992年12月）の就業状況

① 就業状態

対象者14,239名は、学部を卒業して就職し、それぞれ1年目から10年目までに至っている。対象者の1992年12月時点での就業状況をみると、**表3－11**のように、サンプル全体で、労働力人口に相当する者が91.6%、無業の非労働力人口にあたる者が7.9%である。

非労働力人口の方から先にみると、男子は1.1%の比率でほとんど大学院在学者である。女子では24.7%ありその多くは「主に家事をしている」主婦である。

表3－11 現職の就業形態（性別・専攻分野別）

（%）

性別専攻	男女計	男子					女子
		小計	人文	社会	工学	他理系	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（対象数）	14,239	10,150	856	4,977	3,026	1,291	4,089
民間	70.4	77.7	59.2	79.7	86.0	62.9	52.4
公務	10.3	11.2	11.0	11.8	7.7	17.3	8.0
教員	5.6	4.7	20.9	1.7	1.5	13.2	7.7
自営	2.3	2.8	2.5	3.3	2.3	2.0	1.1
臨時	1.0	0.4	0.9	0.4	0.2	0.7	2.3
その他就業	1.0	0.8	0.7	0.9	0.7	0.9	1.5
求職中	1.0	0.8	1.5	0.8	0.5	0.8	1.6
無業	7.9	1.1	2.9	0.9	0.8	1.5	24.7
不明	0.5	0.5	0.4	0.5	0.3	0.7	0.7

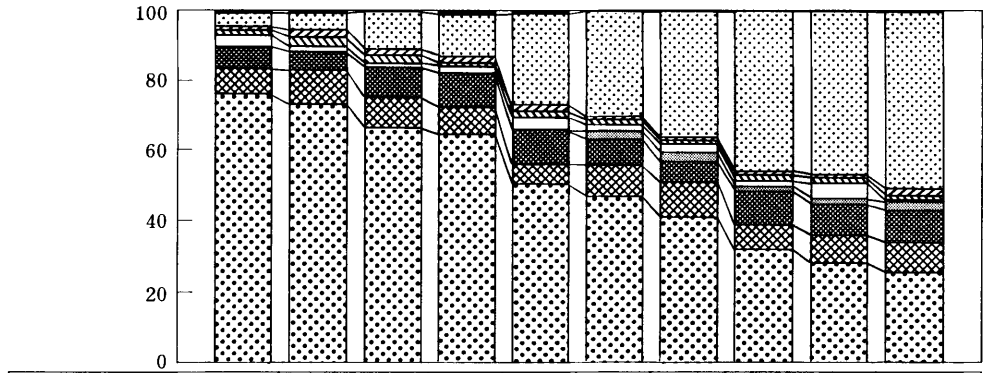
女子の無職者は、**図3－9**のように、卒業後の年数に比例して増え、卒業10年目には50.6%が無職となっている。女子の無業率は民間就業者と代替的であり、卒業後の年数に応じて民間企業をやめて主婦になっている傾向が増している。この節目としては、調査結果からは就職4年目から5年目がそうした転機になっているように見える。

図からはなれて、この代替関係を調べるために、初職が民間就職の女子について、初職継続－離職－無業の比率の推移をみると、就職4年目から5年目にかけて、定着者が63.7%から43.1%へと20%ポイント減少しており、無業の増加（15.7%から26.9%）がその半分を埋め合わせている。つまり、この就職4－5年目（年齢ではほぼ26,7歳前後）の民間女子の離職増は、家庭へ入ることと相当に結びついていることがわかる。

② 就業者の就業形態

労働力人口に目を移すと、前述の**表3－11**のとおり、対象全体の70.4%が民間企業に勤務している。男子だけをとると77.7%であり、女子の52.4%と大きな開きが生じている。公務員は、男子で11.2%に対して、女子では8.0%である。

図3－9　現職の就業形態（女子・卒業年別）



	1992	1991	1990	1989	1988	1987	1986	1985	1984	1983
民間	76.3	73.2	66.3	64.3	50.4	46.7	40.8	31.7	28.0	25.5
公務	7.1	9.5	8.9	8.0	5.4	8.8	9.7	7.2	7.8	8.3
教員	6.5	5.2	8.0	9.6	8.9	7.3	5.8	9.1	8.7	8.9
自営	0.2	0.2	0.4	0.0	0.5	1.9	2.4	1.3	1.7	2.9
臨時	3.0	1.6	1.3	1.8	4.0	2.1	2.9	1.9	4.0	0.3
その他の	1.3	2.5	2.0	1.1	1.6	1.4	0.8	1.6	2.0	0.6
休職中	1.3	2.3	2.0	2.0	2.1	1.4	0.8	0.8	0.9	2.2
無業	3.7	4.7	10.4	11.8	25.9	29.9	36.3	46.1	46.5	50.6
不明	0.6	0.8	0.7	1.4	1.2	0.5	0.5	0.3	0.4	0.7

民間労働市場への近さを男子の専攻分野別で比較すると、男子の社会科学系、工学系では、ともに8割前後が民間企業へ勤務している。それらの専攻と比較すると、男子の人文科学系、他の理科系では、民間企業は6割前後にとどまり、教員・公務員が3割となっている。初職の分析でもふれた通り、人文科学系や他の理科系からの教員・公務員就業は、卒業年を下るにしたがって減少しており、近年の卒業者では社会科学系、工学系のばあいと大きな差異はない。

③ 現在の就業上の地位

大卒1～10年目の対象者14,239名の就業上の地位をみると、男女計で「係長・主任など」14.0%、「課長以上の管理職」1.5%である。卒業年別には、卒業6年目にあたる1987年卒で「係長・主任」比率が14.6%の比率になっており、卒業5年目の88年卒の8.9%と大きな開きができている。さらに卒業年をさかのぼるとこの係長比率は次第に上昇し、卒業10年目の1983年卒では37.2%が「係長・主任」になっている。「課長以上の管理職」の比率は、卒業10年目まではめだって上昇し

てはいないが、それでも卒業10年目の1983年卒で4.7%が課長以上に昇進しており、あわせて41.9%までが就職10年目で係長以上の職位についていることがわかる。

また、役職についた比率の性別格差は大きい。**表3－12**のように、男子で20.0%が係長以上の職位についているのに対して、女子では4.5%と、男子のわずか4分の1にすぎない。また、女子ではパート・アルバイトも7.2%ある。これまでの企業における大卒者処遇の実態に対応した数字といえよう。

この係長以上の比率は、専攻分野別には、社会科学系で23.5%と他の専攻を上回っており、工学系、その他の理科系と続き、人文科学系では13.5%と社会科学系の半分近くにとどまっている。

表3－12　現在の就業上の地位（性・専攻分野別）

(%)

	男女計	男子					女子
		小計	人文	社会	工学	他理系	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(対象数)	14,239	10,150	856	4,977	3,026	1,291	4,089
一般社員	77.0	74.5	75.9	71.1	78.1	78.3	83.1
係長・主任	14.0	18.0	11.3	21.1	16.5	13.7	4.2
課長以上の管理職	1.5	2.0	2.2	2.4	1.7	1.2	0.3
経営者・役員	1.7	2.0	2.0	2.4	1.5	1.7	0.8
その他	5.3	3.1	7.9	2.6	1.8	4.7	10.7
不明	0.6	0.4	0.6	0.4	0.5	0.4	0.9

2）　職業キャリアの幅と広がり

役職にみるように、大卒10年目までともなると、企業内での一定の役職に位置づけられる者が多くなるが、それはさまざまの部署、職務を経験し、つまり職業的なキャリアを積んで、職業的な知識・技術・能力が高まったためである。

①　就職7～10年間の経験職務

そこで、初職の民間就職者で現在も民間に就業している者で、卒業後7年目から10年目の対象者3,491名にしぼって、彼らがどのような職業キャリアを積んできたのか、およその輪郭を描いてみよう。

大卒7年目から10年目の就業者がいかなる職務の経験をしたのか、職務の幅をさぐるために**表3－13**のように23の職務に分けて就職時からのすべての経験を聞いた。その結果、最も多いのは、「営業(法人相手)」であり、全体で36.6%、特に社会科学系男子で57.9%、人文科学系男子で50.0%

表3－13　初職民間・現職民間就業・就職7年目以上の者の経験した職務（性・専攻分野別）

（%，多項目選択）

	男女計	男子					女子
		小計	人文	社会	工学	他理系	
（対象数）	3,491	3,072	168	1,579	1,027	298	419
経理・財務	12.0	11.8	13.1	18.8	1.9	8.1	13.6
人事・総務	10.3	9.5	13.1	14.4	2.0	6.7	16.0
教育・研修	8.5	7.8	13.1	7.9	6.1	10.7	13.4
企画・調査・広報	18.4	17.4	27.4	22.4	8.4	16.4	25.8
仕入・商品管理	10.9	11.2	25.0	14.1	5.1	9.4	8.8
工程・資材管理	6.8	7.6	9.5	5.9	9.6	8.1	1.0
事務補助・一般職	14.0	12.0	16.1	17.0	3.5	13.1	28.2
その他の事務職	10.3	9.5	12.5	14.8	1.8	6.7	16.5
開発・設計	27.8	28.8	6.5	4.8	65.0	43.6	20.5
生産技術	9.3	10.4	4.8	1.5	24.1	13.8	1.4
情報処理	14.3	13.9	13.7	9.6	16.5	28.5	17.2
サービスエンジニア	4.5	4.9	1.8	1.4	9.7	8.1	1.9
その他の技術職	8.9	9.4	10.1	2.7	18.2	14.1	5.7
教員	0.6	0.4	1.8	0.2	0.3	1.0	1.9
研究職	4.2	3.6	3.0	1.1	5.4	10.7	8.4
その他の専門職	6.8	5.2	14.9	4.9	2.4	11.1	18.4
営業（法人相手）	36.6	39.8	50.0	57.9	15.0	23.5	12.9
営業（個人相手）	23.2	25.0	30.4	37.7	8.3	12.4	9.5
店頭販売	13.2	13.6	24.4	20.5	3.3	6.4	10.7
保守・サービス	3.2	3.3	9.5	2.7	3.5	2.0	2.1
運輸・通信	2.5	2.6	4.8	2.8	1.9	2.7	1.7
製造・技能職	6.2	6.9	9.5	3.9	10.2	9.7	1.4
その他	3.0	2.7	7.1	3.1	0.8	4.4	5.3
不明・無回答	0.4	0.4	1.2	0.4	0.3	0.3	0.5

がこの職務を経験している。

文科系＝事務系的な職務としては、その他に「営業（個人対象）」、「企画・調査・広報」などが、人文・社会科学系出身男子の、それぞれの2割以上が経験する職務としてとりだすことができる。

他方、理科系＝技術系の職務としては、「開発・設計」が高い比率の経験を集めており、全体でも27.8%がこの職務を経験しており、工学系出身者では65.0%までがこの職種を経験しており、他の理系でも43.6%の比率である。このほかの職種の経験比率は比較的少ない。他の理系出身男子では「情報処理」、工学系では「生産技術」が技術系職種として2割以上の経験を集めるという程度である。

女子では、「事務補助・一般職」28.2%、「開発・設計」20.0%が比較的高い比率となっている。

以上の結果を、この23のうちいくつの職務を経験したのかという経験職務数で比較してみると、**表3－14**のように、人文科学系出身男子では、3職務以上の職務を経験しているものが46.9%と半数近くになっている。社会科学系でも37.8%が3職務以上を経験している。逆に、理科系では、経験職務が少なく、特に工学系男子では1職務のみしか経験しないものが46.7%あり、つまり7年以上「開発・設計」だけに関わっているのである。

このように、事務系では営業職種などをはじめとする幅広い経験をしているのに対して、工学

表3－14　男子の専攻分野と経験職務数（卒業年別）

イ）男子・人文科学系

	合計	対象数	1職務	2職務	3-5職務	6-職務以上
合計	100.0	(418)	36.4	31.3	21.5	10.8
1983	100.0	(30)	20.0	30.0	33.3	16.7
1984	100.0	(30)	30.0	23.3	33.3	13.3
1985	100.0	(31)	22.6	25.8	32.3	19.4
1986	100.0	(54)	24.1	33.3	31.5	11.1
1987	100.0	(55)	38.2	32.7	18.2	10.9
1988	100.0	(45)	37.8	28.9	15.6	17.8
1989	100.0	(48)	43.8	31.3	14.6	10.4
1990	100.0	(54)	40.7	38.9	18.5	1.9
1991	100.0	(34)	41.2	44.1	14.7	0.0
1992	100.0	(37)	59.5	18.9	10.8	10.8

ハ）男子・工学系

	合計	対象数	1職務	2職務	3-5職務	6-職務以上
合計	100.0	(2355)	53.4	27.5	15.6	3.5
1983	100.0	(248)	39.5	36.7	16.1	7.7
1984	100.0	(254)	46.1	25.6	25.2	3.1
1985	100.0	(215)	52.1	26.5	17.7	3.7
1986	100.0	(225)	49.3	28.4	17.3	4.9
1987	100.0	(267)	51.7	25.8	18.0	4.5
1988	100.0	(247)	53.4	32.0	12.1	2.4
1989	100.0	(224)	53.1	27.7	16.1	3.1
1990	100.0	(217)	55.8	27.6	13.8	2.8
1991	100.0	(275)	64.0	24.4	10.2	1.5
1992	100.0	(179)	72.6	18.4	8.4	0.6

ロ）男子社会科学系

	合計	対象数	1職務	2職務	3-5職務	6-職務
合計	100.0	(3366)	36.4	32.7	26.1	4.9
1983	100.0	(338)	24.9	33.4	33.7	8.0
1984	100.0	(321)	26.8	33.3	32.4	7.5
1985	100.0	(331)	26.0	39.3	27.8	6.9
1986	100.0	(373)	30.8	32.7	30.0	6.4
1987	100.0	(365)	31.0	35.1	30.1	3.8
1988	100.0	(334)	28.7	31.7	33.2	6.3
1989	100.0	(368)	35.3	33.4	26.9	4.3
1990	100.0	(341)	46.9	32.6	19.1	1.5
1991	100.0	(308)	54.9	29.9	13.0	2.3
1992	100.0	(270)	64.1	23.7	10.7	1.5

ニ）男子・他の理系

	合計	対象数	1職務	2職務	3-5職務	6-職務
合計	100.0	(710)	36.4	32.7	26.1	4.9
1983	100.0	(61)	24.9	33.4	33.7	8.0
1984	100.0	(77)	26.8	33.3	32.4	7.5
1985	100.0	(61)	26.0	39.3	27.8	6.9
1986	100.0	(71)	30.8	32.7	30.0	6.4
1987	100.0	(63)	31.0	35.1	30.1	3.8
1988	100.0	(67)	28.7	31.7	33.2	6.3
1989	100.0	(83)	35.3	33.4	26.9	4.3
1990	100.0	(75)	46.9	32.6	19.1	1.5
1991	100.0	(75)	54.9	29.9	13.0	2.3
1992	100.0	(76)	64.1	23.7	10.7	1.5

系など技術系では「開発・設計」が代表的な職務であり、一つの職務を深める経験を積んでいるように見える。ただし、ここには、職務の範囲の定義の問題も関わっており、こうした職務経験の「広さ」や「深さ」の可能性を、また別の結果から確かめてみる必要がある。

② キャリアの幅ひろさ

そこで、今回の調査票では、職業キャリアの幅や深さについて、回答者に自己評価をしてもらった。

職業経験の「幅ひろさ」については、就職後の年数を経るほど「最初の担当をずっと経験」している者が減少し、「最初に担当した関連分野」や「幅広い業務を担当」している者が増加している（**表3－15**）。

表3－15　担当職務の広がり（民間：就職7年目以上）

（%，多項目選択）

性別　専門	計（対象数）	最初の担当ずっと経験	最初の担当の関連分野	幅広い業務を経験
男女計	100.0　(3,491)	33.6	35.4	30.0
男子　小計	100.0　(3,072)	34.0	35.0	30.8
人文	100.0　(168)	26.8	29.2	38.1
社会	100.0　(1,579)	30.0	31.9	37.7
工学	100.0　(1,027)	39.9	41.1	20.4
他理系	100.0　(298)	38.6	33.9	25.8
女子	100.0　(419)	30.8	38.4	23.6

男子の場合、就職3、4年目にひとつの転機があり、就職3年間は「最初の担当をずっと経験」している者が半数以上であるのに対して、就職4年目以後の対象者では、この比率が10%ポイント低下し過半数を割るとともに、「関連分野」と「幅広い業務」が増加しはじめる。その後も同様の変化がつづき、就職10年目には、これらの職業経験の3パターンがほぼ同じ比率になっている。

男子を専攻分野別にみると、就職7年目以後の対象者の就職後の職業経験として、人文・社会科学系では4割近くが「幅広い業務を経験」と答えているのに対して、理科系男子では「最初の担当業務」をずっと継続しているという比率が4割近く、「最初の担当業務と関連する分野」の経験も4割近い。

女子では、「最初の担当」の比率が就職3年間をすぎて半数以下に低下しているものの、その後10年目までこの比率は40%前後で大きな変化はない。しかも、「関連分野」と「幅広い業務」はそれぞれ20%前後までしか増加していない。女子では、男子よりも多くが10年間ずっと最初の担当を継続している。また、転職などを経験している者も多いが、必ずしも「関連分野の業務」や、「幅ひろい業務経験」に結びついていない。

③　キャリアと大学教育との関連

他方で、キャリアの「深さ」についても、大学等でえた知識技術がどれほど役にたっているかという質問で、その自己評価をたずねた。男女とも、就職後の年数を経るほど「大学の知識技術の不必要な仕事」を経験したという者が減少し、「大学の知識技術と関連する仕事をした」という者が増加している。また「次第に高度な業務へ」という比率も増加している（**表３－16**）。

表３－16　職務と大学教育との関連（民間：就職７年目以上）

（%，多項目選択）

性別　専門		計	（対象数）	大学の知識技術と関連	次第に高度な業務へ	大学の知識技術不必要
男女計		100.0	(3,491)	23.6	26.5	42.3
男子	小計	100.0	(3,072)	23.4	27.3	41.6
	人文	100.0	(168)	17.3	19.6	57.1
	社会	100.0	(1,579)	11.7	24.3	47.9
	工学	100.0	(1,027)	38.4	32.8	30.2
	他理系	100.0	(298)	37.9	28.5	38.3
女子		100.0	(419)	24.8	20.8	47.7

就職７年以上の対象にしぼってみると、人文科学系男子の６割近くが「大学の知識・技術は不必要」と答えており、社会科学系男子でも５割近い。これに対して、理科系男子では就職後の年数を経た者ほど、この比率が低下し、10年目では26.7%までになる。逆に、次第に高度の専門知識・技術を必要とする業務を経験する者が増加し、10年目には41%が「大学の知識・技術と関連」する仕事を経験と回答している。

理科系で大学教育との関連性がかつて強かったのか、経験とともにそうした関連性が回復していくのか、結論はだせないが、大学教育の大衆化と関わって重要な問題であり、注目されるところである。

女子では、男子に比べて「最初の担当をずっと」という者が多い反面で、大学時代の知識・技術が生かせる分野の業務経験は、人文・社会科学系の男子よりはむしろ多い。

３）　転職とキャリア形成

転職・パート・無業などの経験をみると、**表３－17**にみるように、いずれも男子よりも女子の方が多い比率となっている。

特に、１ヶ月以上の無業経験は男子の7.3%に対して女子で19.1%と10%ポイントの開きがあり、また同じ転職でも、女子では先の見通しのない転職やキャリア形成のない転職の比重が大き

表3－17　離転職・アルバイトなどと初期キャリア（民間：就職7年目以上）

（%，多項目選択）

性別　専攻		計	（対象数）	転職して専門分野を形成	キャリア形成のない転職を経験	先の見通しなく転職を経験	一か月以上無業経験	パート・バイト経験あり
男女計		100.0	(3,491)	8.4	4.3	4.6	8.7	5.3
男子	小計	100.0	(3,072)	7.5	3.6	4.1	7.3	4.1
	人文	100.0	(168)	22.6	5.4	15.5	21.4	17.3
	社会	100.0	(1,579)	6.2	3.9	4.4	7.8	3.9
	工学	100.0	(1,027)	6.7	2.4	2.1	4.6	2.5
	他理系	100.0	(298)	8.7	5.0	3.4	5.7	3.4
女子		100.0	(419)	14.8	9.3	8.1	19.1	14.1

い。

男子で専攻分野別にみると、人文科学系でこうした多様な就業形態の経験率が最も高い。逆に、工学系卒業者は、そうした多様化からとおい位置にあり、また仮に転職するにしても、「転職して専門分野を形成」という比率が理系で高く、理科系ほど転職をキャリア形成へ結びつけやすいと考えられる。

就職後の経験年数をふまえてみると、経験があさい時期には、「専門分野形成につながる転職」が「キャリア形成に結びつかない転職」とほぼ同じか、それを下回っている。これに対して、就職後一定年数をこえると、比率が逆転し、「専門形成につながる転職」が「キャリア形成に結びつかない転職」を上回るようになっている。つまり、転職がキャリア形成に結びつくかどうか、ある程度時期的な転機があるように思われる。こうした比率逆転の時期は、データからみると、男子では就職3年目と4年目の間であり、女子では就職6年目と7年目の間と思われる。

4）　年収

①　年収の分布

年収については、調査の前年1990年中の年間収入について具体的な数値で記入してもらった。以下この回答の分析をするが、それは次のような仮説に関わっている。つまり、賃金は経済生産性の関数であり、ひいては労働の質・量の関数でもある。それゆえ、学卒就職者に限定して年収を比較すれば、就業年数による職業的な能力の上昇傾向の一側面を検討することもできることになる。もちろん、賃金水準のうちには、企業規模等による資本や技術のレベルに規定され、またスキルとは無関係な「年功」による部分や、労働の需給関係による部分が多くあることはたしかである。とはいえ、専攻分野との関係で年収の伸びや分布をみることで、教育とスキル上昇との関係をさぐる一つの手がかりとなるだろう。

質問に対して、9割が具体的な数値を回答し、50万円、100万円単位できりのよい数字で回答す

る者もあったが、他方で１万円単位まで細かく記入しているものもあった。その年収分布を50万円単位でみると、民間就業者男女計、卒業年計（ただし1991年卒、1992年卒を除く：以下同じ）では、351万円以上400万円未満の比率が20.1％ともっとも高く、つぎに451万円以上500万円未満が13.7％であり、300～500万円の幅の中に多くの就業者の年収が分布していた。

年収の分布を対数正規分布で近似してみると、年収の累積比率（のロジスティック変換値）による年収対数値への回帰分析によって、**図３－10**のような決定係数91％の推計分布曲線が得られた。

同じ図の実測値分布のほうは、50万円幅での分布算出し、それをさらに５万円刻みに分けて図示している。つまり50万円の範囲を各５万円幅の計10階級にわけ、それぞれの分布を等比率として表現している。こうして見ると、第５十分位つまり中央値が推計値で400万円、実測値で400万円と非常にあてはまりがよくなっている。

② 年収の伸びと開き

年収の卒業年別変化を、男子民間就業者の十分位年収でみると、**図３－11**の通りである。ここから、第１に卒業後の年数＝就業年数に応じた年収の上昇がみられること、第２に就業年数の短い者ほど卒業コーホート内での年収の散らばりが小さく、就業年数が長くなれば年収分布の幅が大きくなっていることが分かる。

③ 年収と企業規模

初職就職先の企業規模が年収を左右することは、他の統計等ですでに明らかな点であるが、本調査結果でも、大卒10年目にあたる83年卒業の男子で比べてみると、5,000人以上の企業規模では703.8万円、1,000～4,999人規模で598.5万円、999人以下規模で475.6万円とそれぞれ約100万円ずつの開きができている。

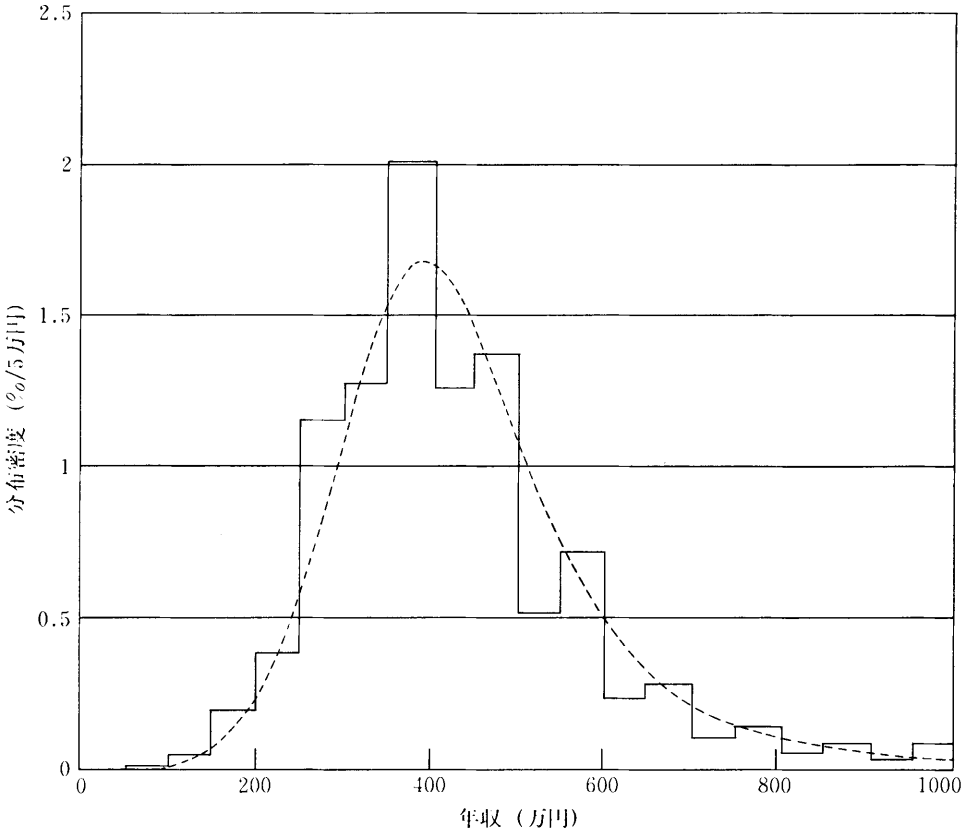
さらに、定着－転職による差異も大きく、同じ程度の企業規模の就職者の中でもこうした差異がある。この点を確認するために作成したのが、**図３－12**であり、社会科学系の1,000～4,999人規模の会社へ就職している場合、定着者と離職者の年収の平均値の差異が顕著であることがわかる。

④ 専攻分野と定着・離職による影響

さらに、民間就職者の年収比較をつづけてみると、専攻分野による差異が大きく、定着・離職による影響もある。特に、**図３－13**に示すように、専攻分野によって定着・離職がおよぼす影響が異なっているため、それぞれの専攻の教育と企業内でのキャリア形成との関係を検討する材料として、じつに興味深い結果となっている。

すなわち、社会科学系男子は、入職後の経験に応じた年収の伸びがもっとも大きく、また年収

図3－10　年収の実測値と推計分布（男女計・民間就業者）

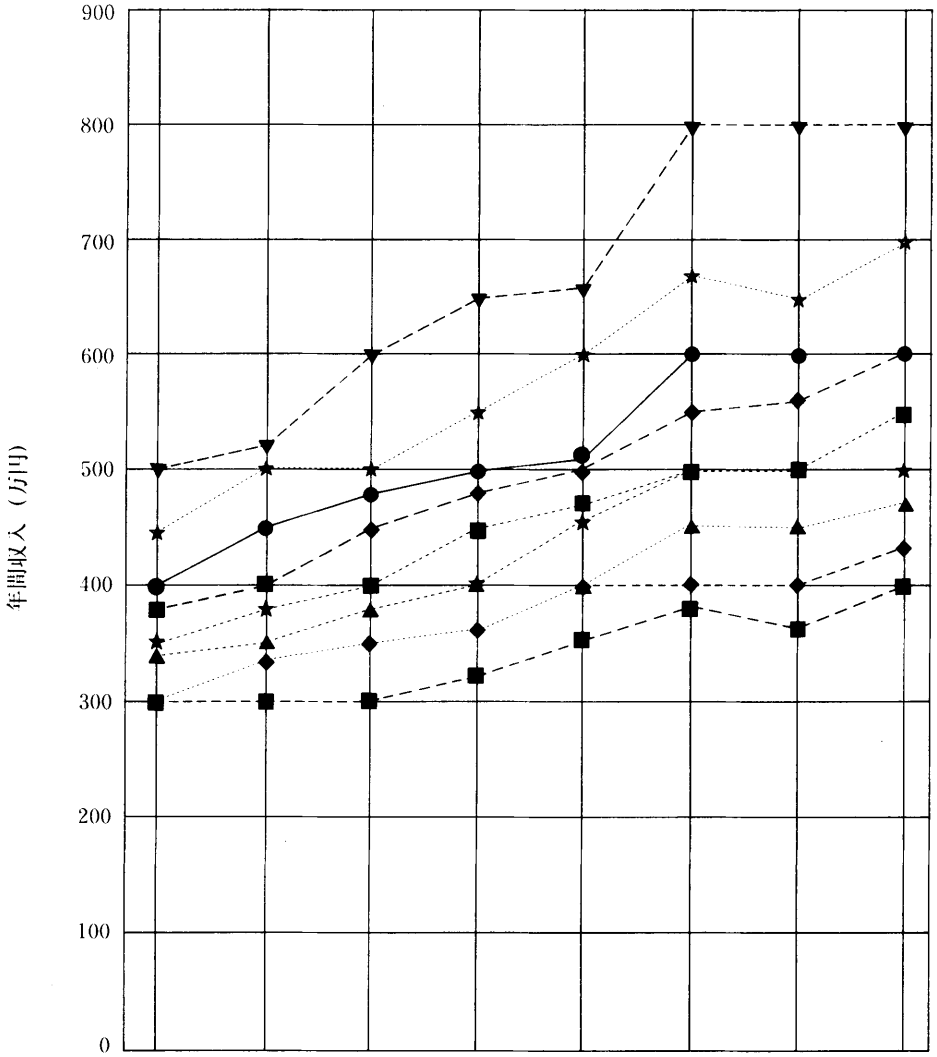


― 実測値分布（但し50万円単位で分布を均等表示）

… 推計分布

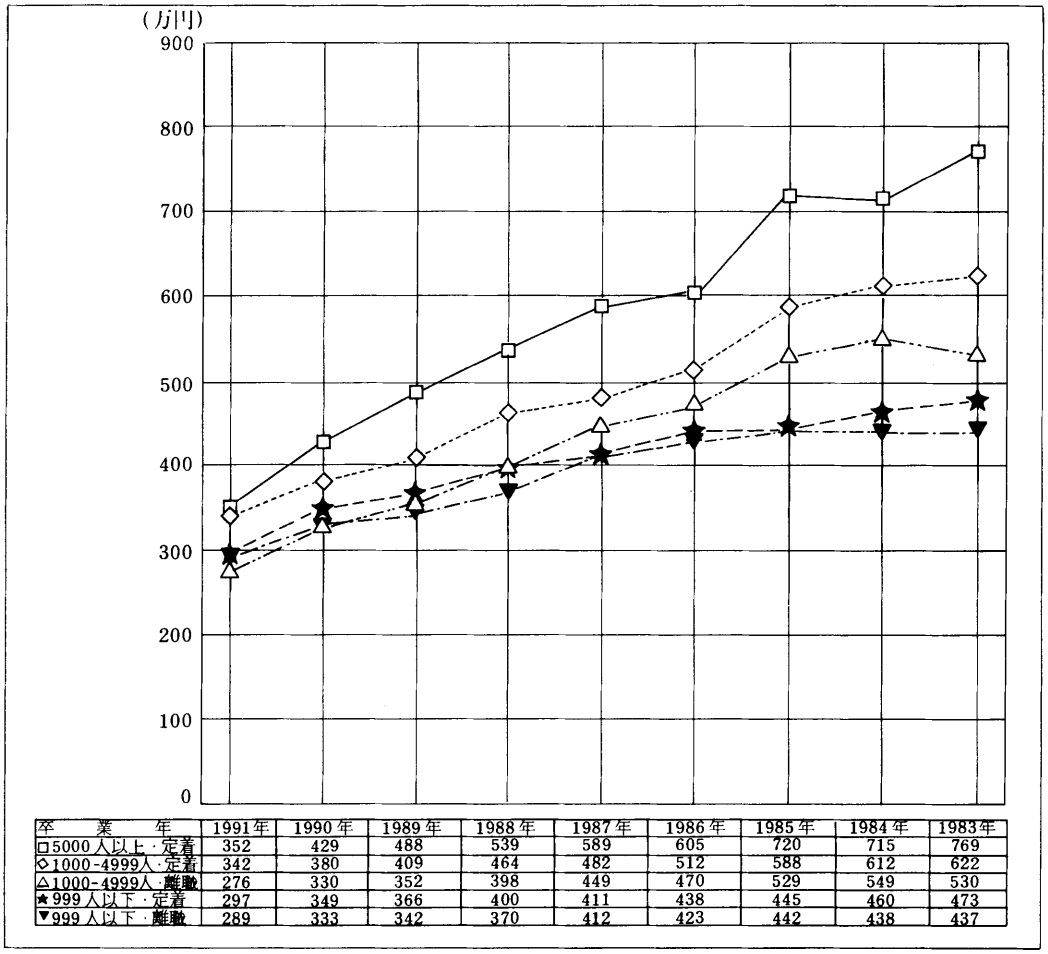
年収をX万円、X万円までの累積密度をPとすると
推計式：　ln(P/(1-P))＝5.456＊lnX-32.924

図3－11　卒業年別の年収分布（男子・民間就業者）



	1990	1989	1988	1987	1986	1985	1984	1983
■ 第1一分位	300	300	300	320	350	380	360	400
◆ 第2一分位	300	335	350	360	400	400	400	430
▲ 第3一分位	340	350	380	400	400	450	450	470
★ 第4一分位	350	380	400	400	455	500	500	500
■ 第5一分位	380	400	400	450	470	500	500	550
◆ 第6一分位	400	400	450	480	500	550	560	600
● 第7一分位	400	450	480	500	510	600	600	600
☆ 第8一分位	446	500	500	550	600	670	650	700
▼ 第9一分位	500	520	600	650	660	800	800	800

図3－12　社会科学系男子の年収（企業規模と離職経験別）



卒業年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
□5000人以上・定着	352	429	488	539	589	605	720	715	769
◇1000-4999人・定着	342	380	409	464	482	512	588	612	622
△1000-4999人・離職	276	330	352	398	449	470	529	549	530
★999人以下・定着	297	349	366	400	411	438	445	460	473
▼999人以下・離職	289	333	342	370	412	423	442	438	437

分布の幅も大きい。この格差は、初職就職先の企業規模によるところが大きく、また同じ企業規模でスタートしたばあい、離職者と定着者との差が卒業後の年数を加えるごとに大きくなっている。社会科学系男子の転職者の多くが転職時に所得が上昇したと答えているけれども、長期的に見れば転職時の所得上昇の効果が失われている。これは、転職者がもともと低い賃金だったためか、また年功による賃金上昇の少ない転職先にいく傾向があるのか、それとも定着者の側の賃金上昇傾向が強いのか、結論することはできない。ただし、他の専攻分野との比較で見れば、社会科学系男子の定着による賃金上昇が顕著であることが指摘できる。

社会科学系と比べて、人文科学系男子では、定着者の所得上昇が急ではなく、離職者との差異も大きくはない。

また理科系男子では、同じ定着者でも年収の上昇は文科系男子ほどではなく、また分散も大き

なものとなっていない。定着者と離職者とを比べても、平均年収には差がほとんどない。すなわち、理科系では転職が所得上昇にむすびつくことが多いことが読み取れる。

さらに工学系については、修士卒は比較的まとまった対象数があり、現実の企業内の人材としても一定の役割・位置づけをもっている。そこで、ここでは参考として、**図3－13⑪**で男子修士卒・定着者の年収を示した。修士卒は、学部卒よりも年収の上昇は急であるが、しかしながら、社会科学系定着層の「学部卒」よりも低い年収にとどまっていることも指摘しておかねばならないだろう。

なお、転職に関しては、バブル経済下ではとりわけ技術系人材の引き抜きや転職がさかんに論じられていたが、そのほかの時代でも技術系人材では、転職が所得上昇にむすびつき、つまり知識・技術が企業の枠を越えて流通する傾向が強いことを示唆している。さらにいえば、企業内での熟練の効果が小さく、大学・大学院での教育の重要性を示しているものとも考えられる。

女子でも、定着者と離職者との差は大きくないが、年収の上昇は理科系男子よりも一段と緩やかであり、大卒10年目前後では、いわば上昇曲線が天井に達し停滞傾向が始まっているように見ることもできる。

5）　昇進とその見通し

①　これまでのキャリアと昇進

これまでの職業経験を、昇進の可能性という面から自己評価してもらうと、**表3－18**のように「出世コースの業務を経験してきた」、「昇進可能性の限定された仕事をしてきた」など、就職10年目までにこうした見通しをはっきり答える者は、それぞれ男女ともほぼ10%以内におさまっている。まだ、自分の職業キャリアの昇進面での明確な分岐点を意識してはいないといえそうである。

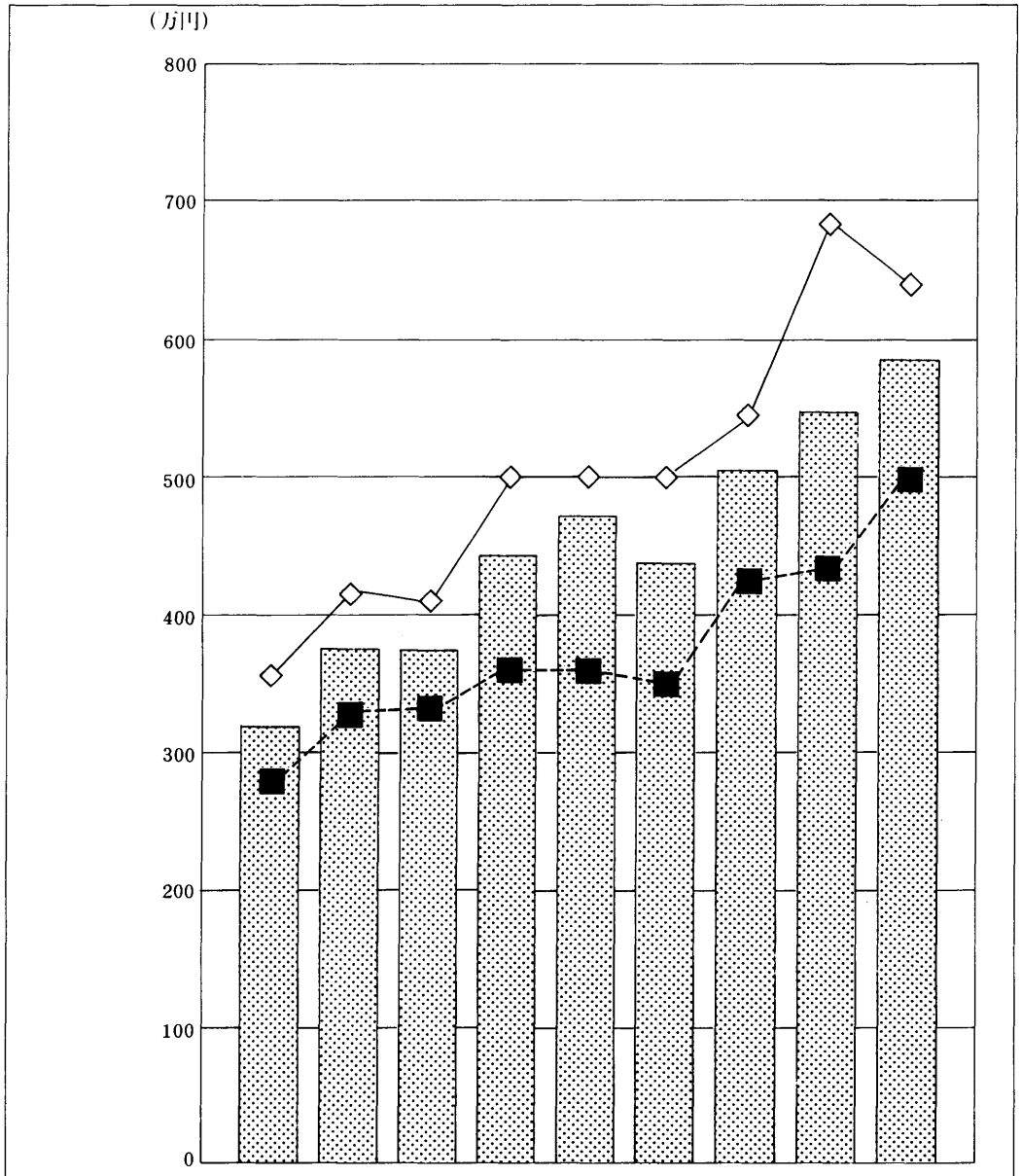
ただし、文科系男子でみると、9、10年目には「出世コース」と答える比率が14%あり、キャリアの分岐が理科系よりも早めに始まっている可能性が指摘できる。

②　将来の職業キャリアの展望

さらに、民間就業者について、45歳になった段階での昇進の見通しをたずねてみたものが**表3－19**である。選択肢が異なっているが、文科系出身者の方が、部門の管理者とか役員といったいわゆる「出世」コースを多く意識しているように見える。つまり、文科系の質問でみると、男子の23.8%が「部門の管理者・役員」という予想をしており、47.9%は「第1線の管理者」を想像している。ここでも人文科学系と社会科学系の差が大きく、社会科学系ではこれらの両者で7割に対して、人文科学系では6割にとどまっており、人文科学系では「現状とかわらず」という比率が6.3%ある。

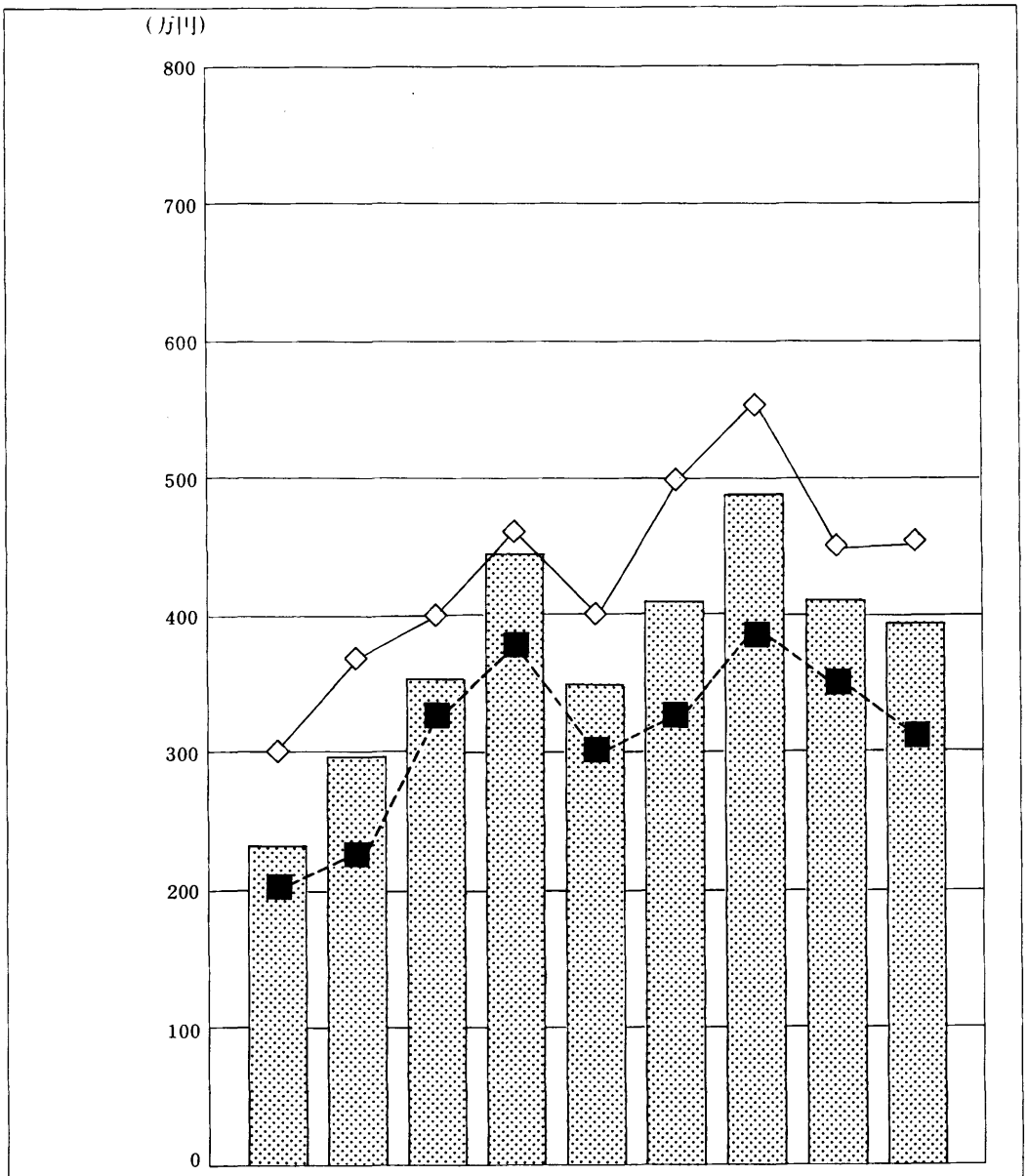
図3－13　民間就業者の年収分布（性・専攻分野・離職経験別）

①人文系男子定着層の年収



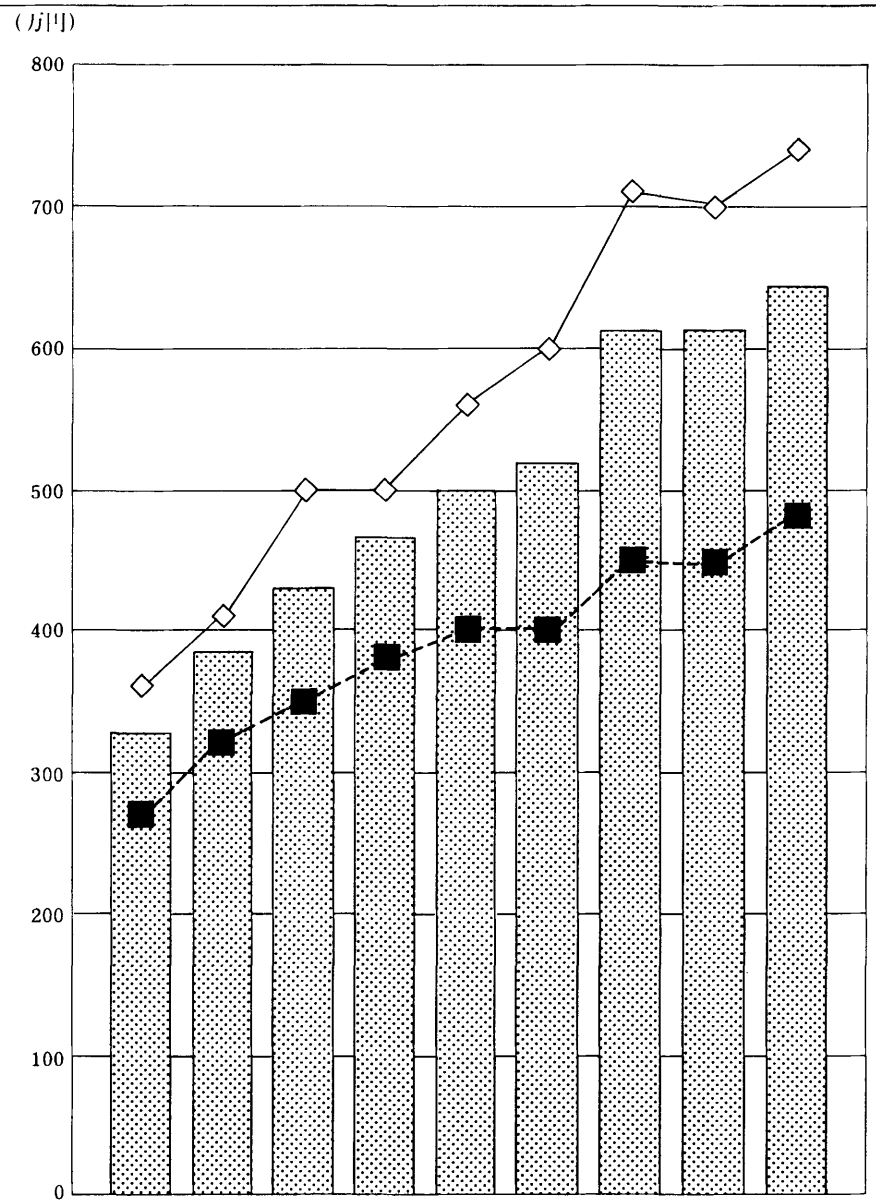
卒業年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
平均値	319	376	375	444	473	439	507	550	589
第1四分位	278	327	331	360	360	350	425	435	500
第3四分位	355	415	410	500	500	500	545	685	640

②人文系男子離職層の年収



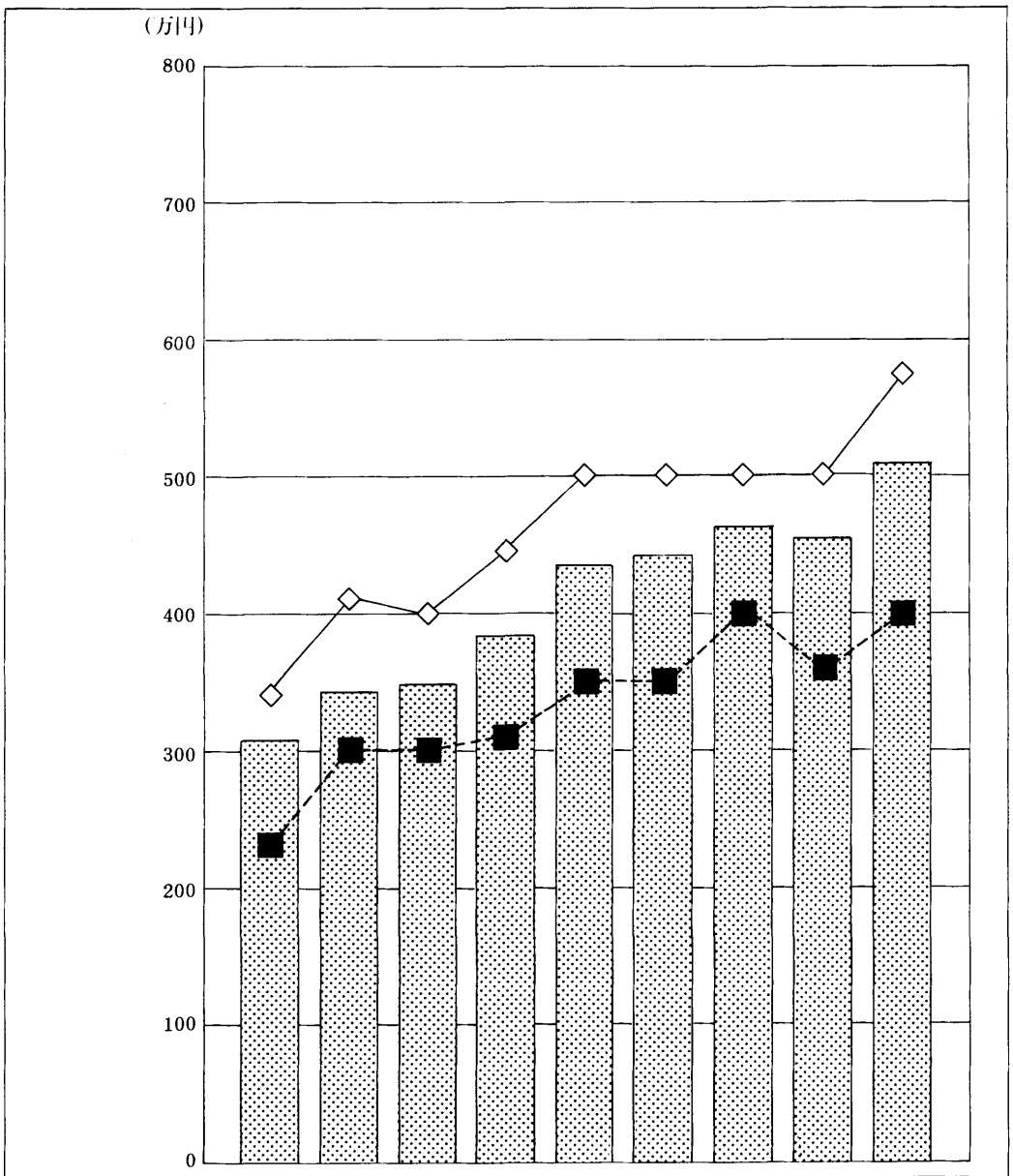
卒業年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
▨ 平均値	234	297	353	445	349	410	489	412	395
■ 第1四分位	200	225	325	375	300	325	385	350	312
◇ 第3四分位	300	365	395	460	400	500	555	450	454

③社会系男子定着層の年収



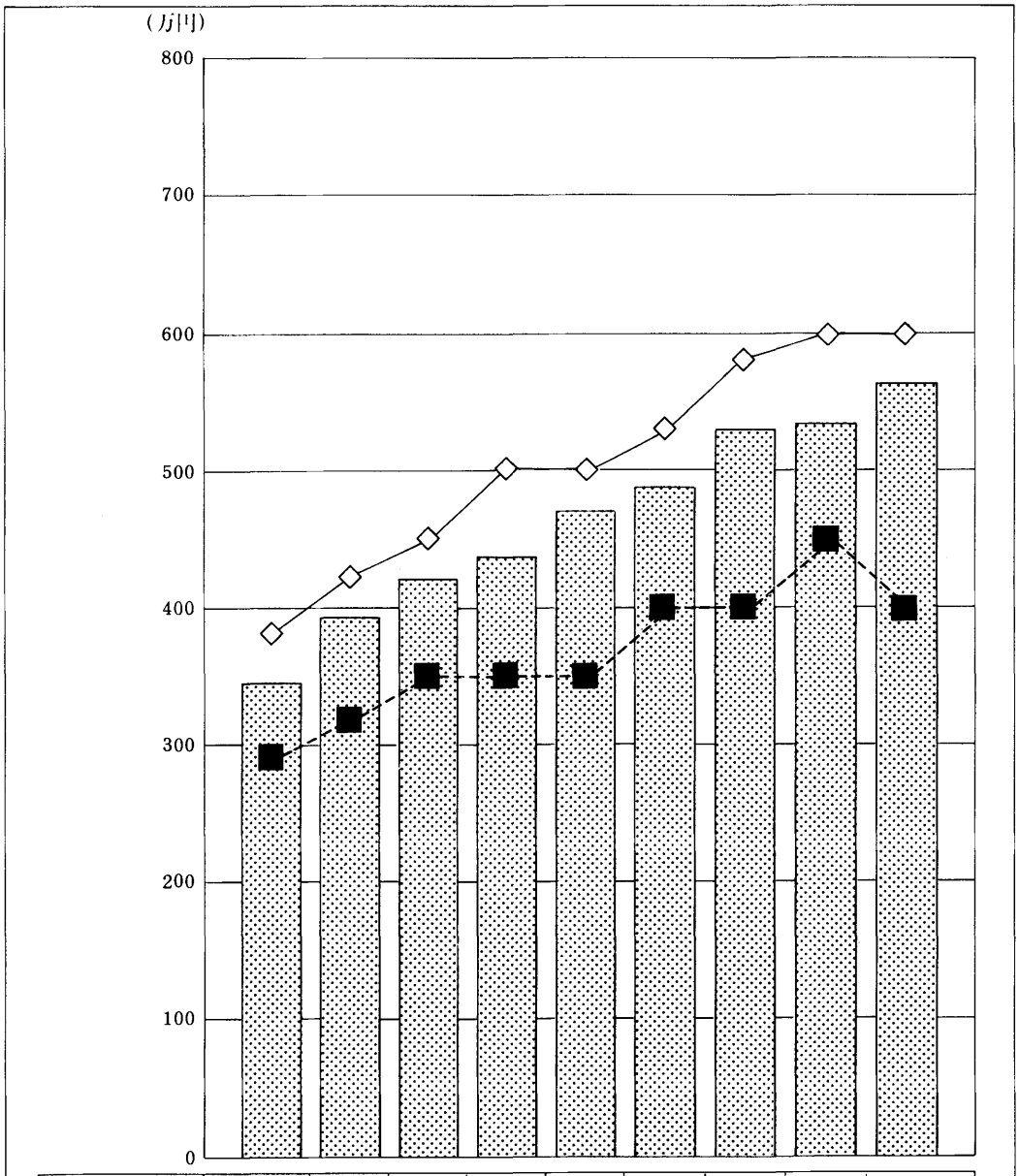
卒業年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
平均値	328	385	430	466	501	520	614	614	645
第1四分位	270	320	350	380	400	400	450	450	482
第3四分位	360	410	500	500	560	600	710	700	740

④社会系男子離職層の年収



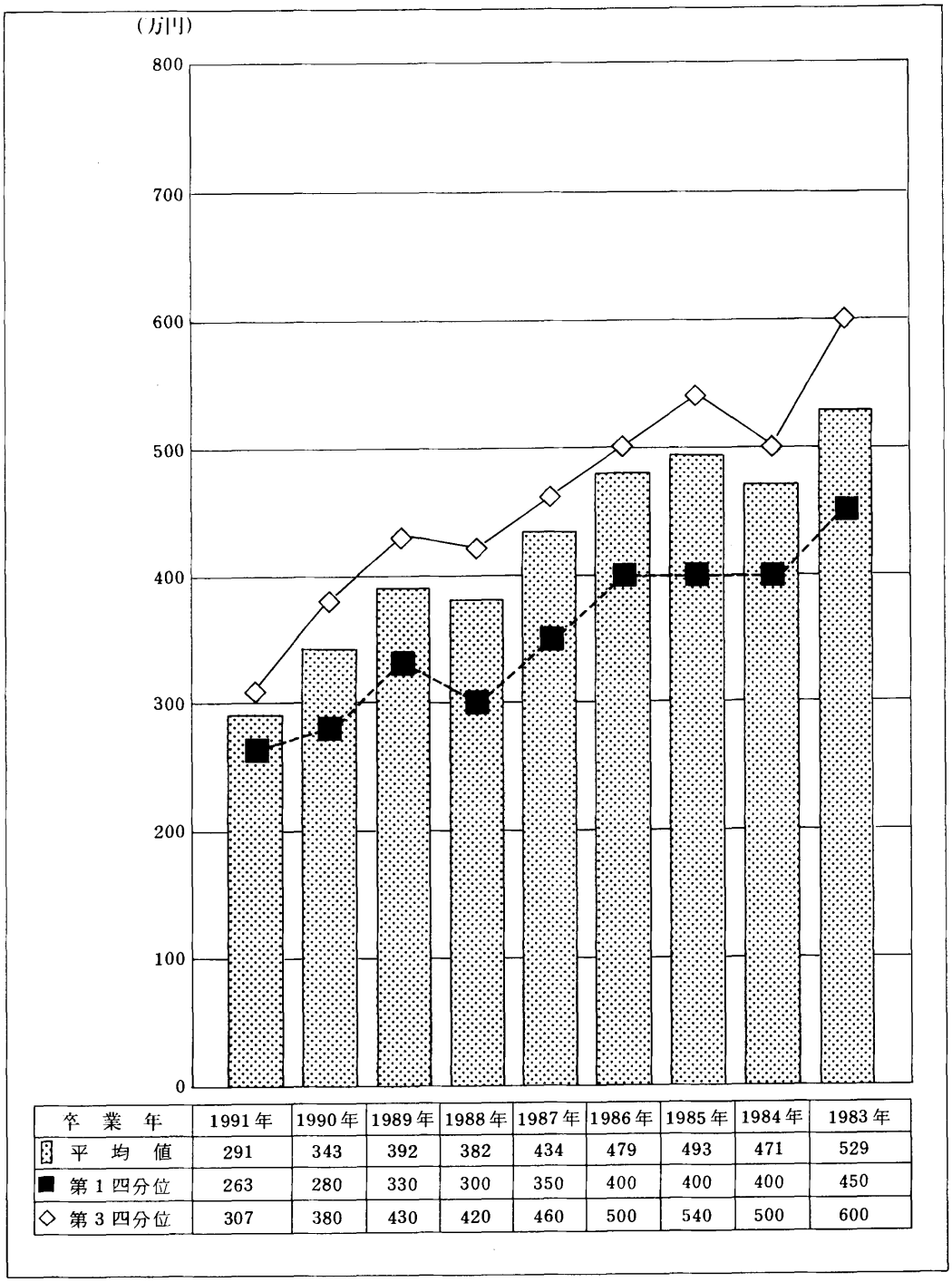
卒業年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
平均値	307	342	349	384	435	443	464	456	511
第1四分位	230	300	300	310	350	350	400	360	400
第3四分位	340	410	400	445	500	500	500	500	575

⑤工学系男子定着層の年収



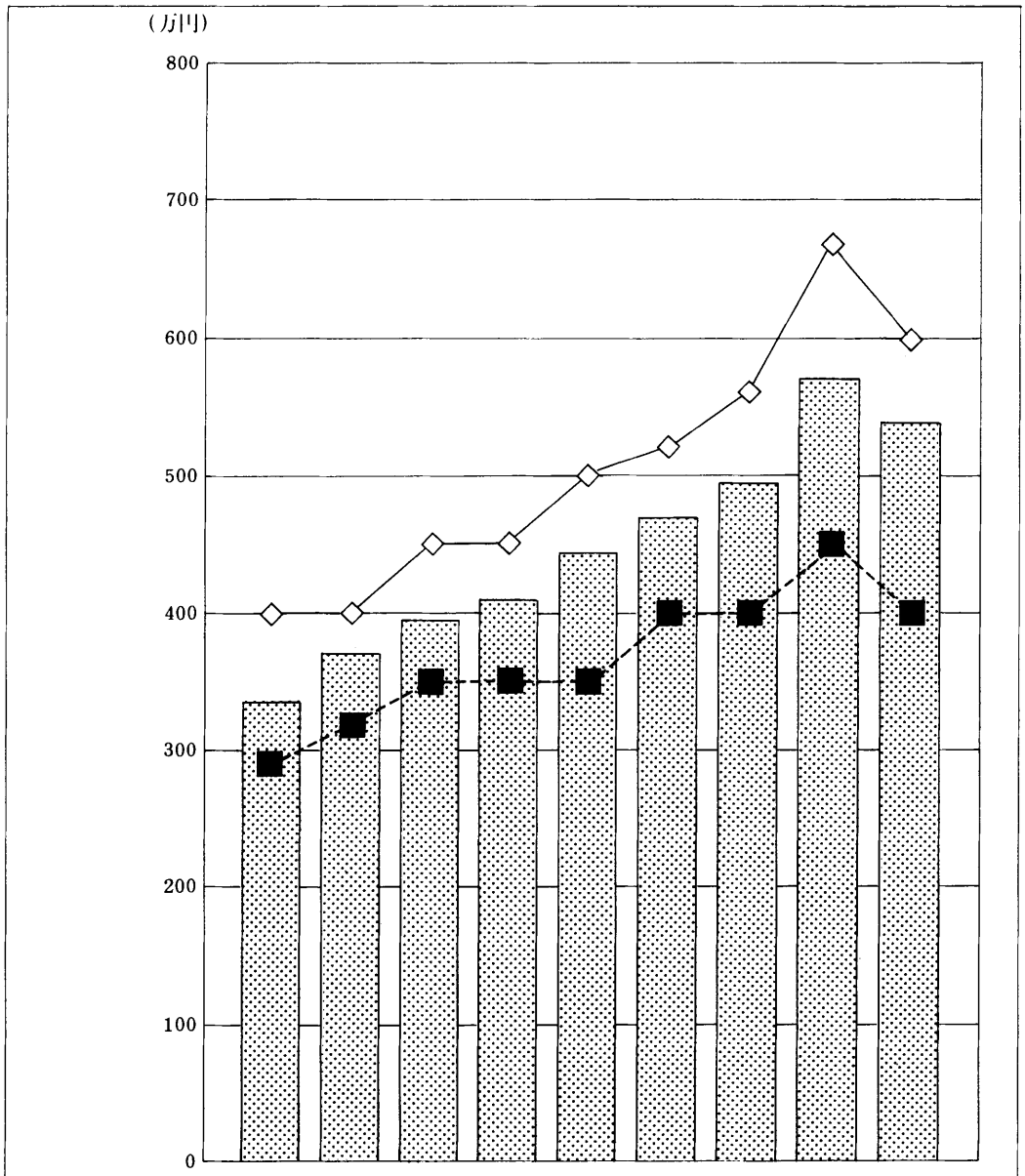
卒　業　年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
▨ 平　均　値	345	393	421	437	470	487	530	534	564
■ 第1四分位	290	317.5	350	350	350	400	400	450	400
◇ 第3四分位	380	421.5	450	500	500	530	580	600	600

⑥工学系男子離職層の年収



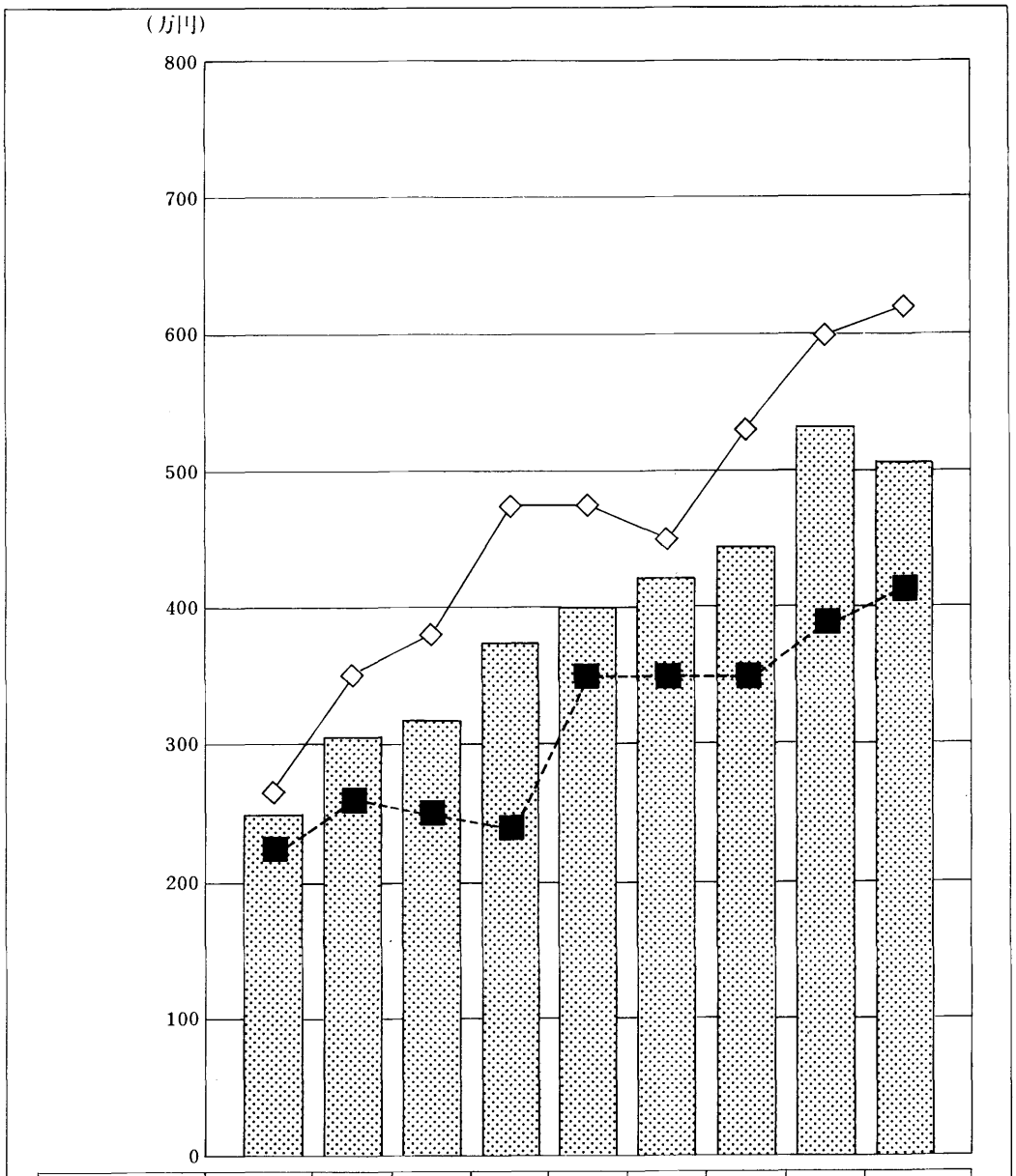
卒業年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
平均値	291	343	392	382	434	479	493	471	529
■ 第1四分位	263	280	330	300	350	400	400	400	450
◇ 第3四分位	307	380	430	420	460	500	540	500	600

⑦他の理科系男子定着層の年収



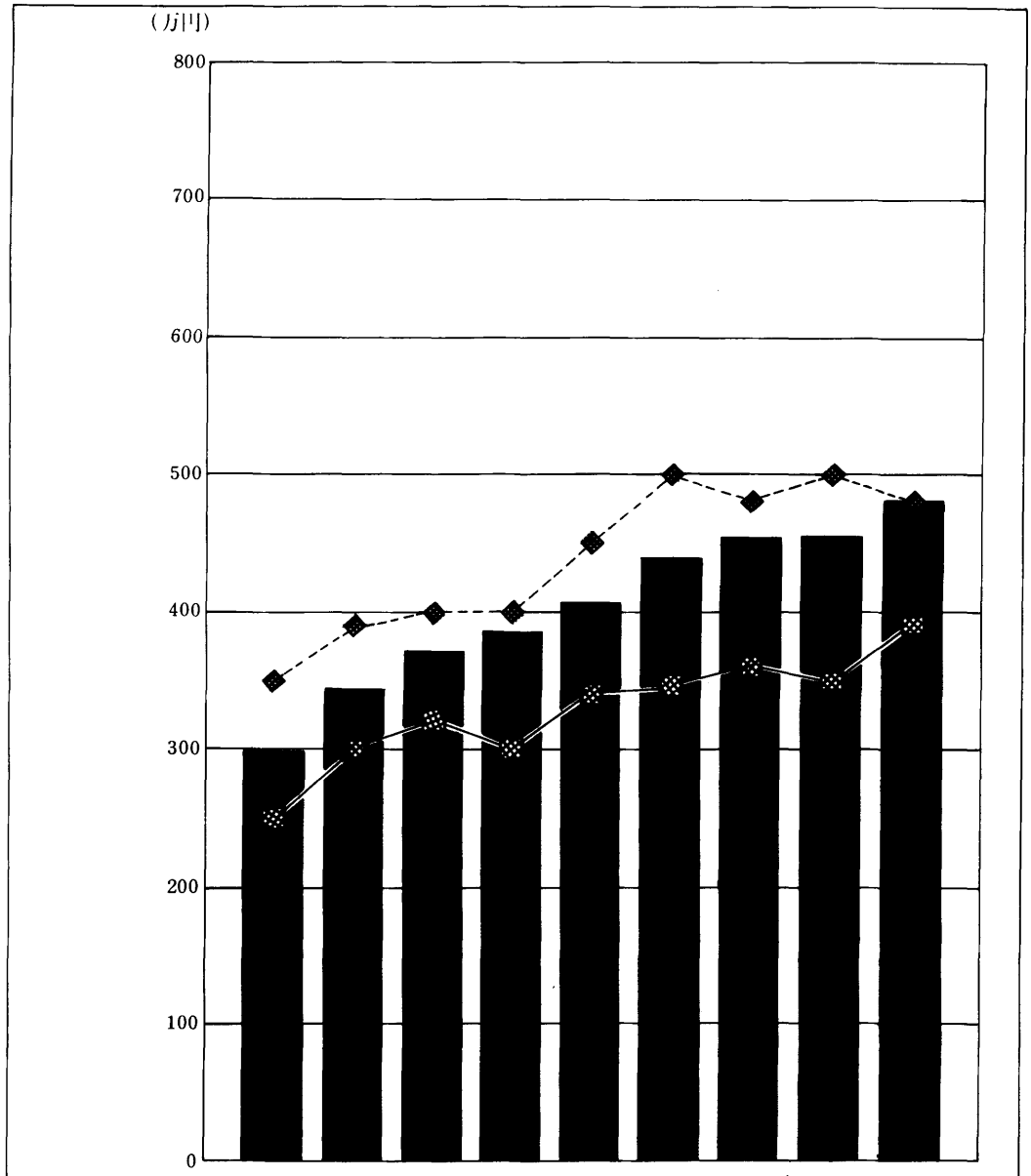
卒業年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
平均値	335	371	395	410	445	471	495	571	540
■ 第1四分位	290	317.5	350	350	350	400	400	450	400
◇ 第3四分位	400	400	450	450	500	520	560	670	600

⑧他の理科系男子離職層の年収



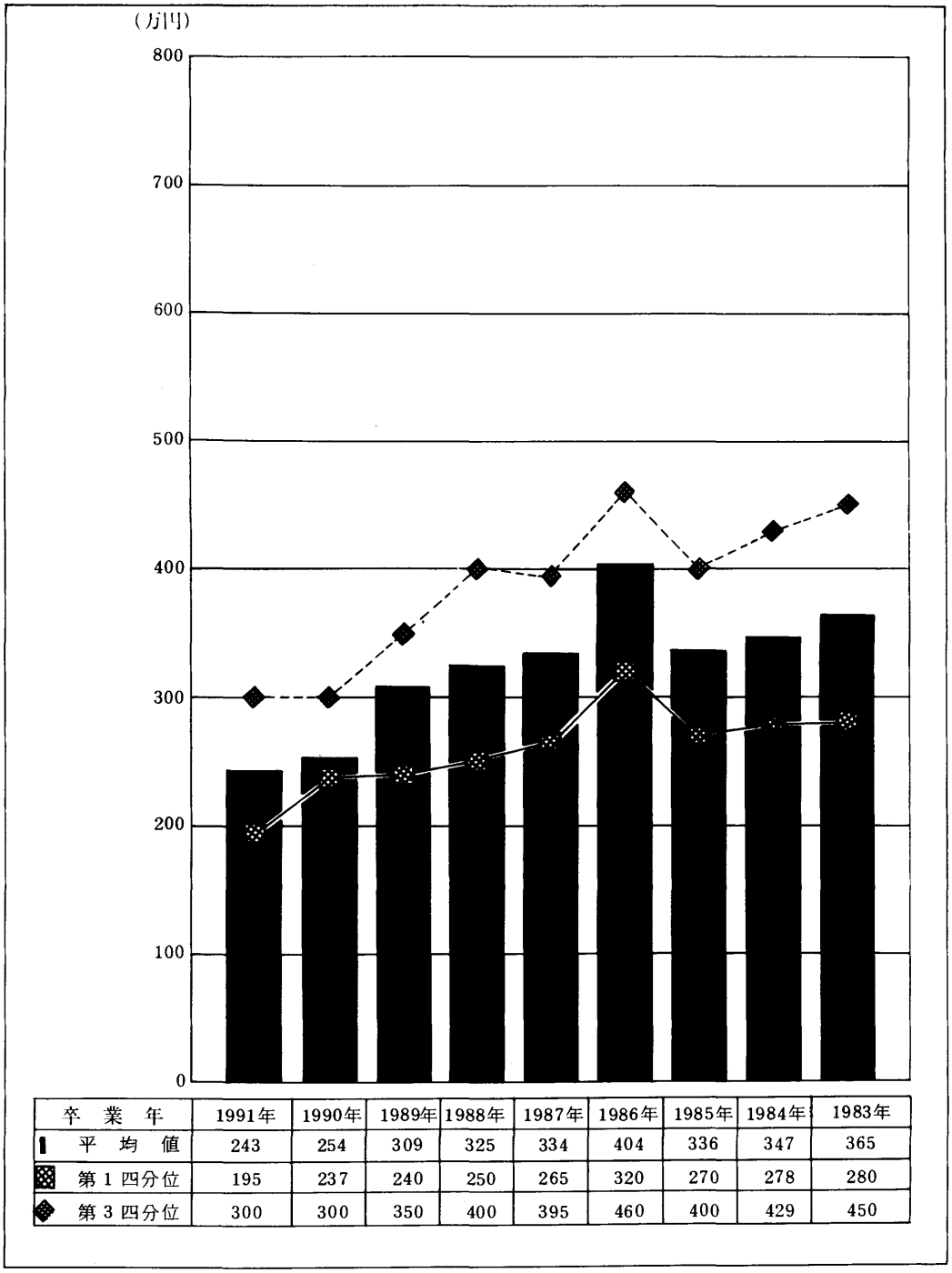
卒業年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
▒ 平均値	250	306	318	374	399	423	446	534	508
■ 第1四分位	225	260	250	240	350	350	350	390	414
◇ 第3四分位	265	350	380	475	475	450	530	600	620

⑨女子定着層の年収



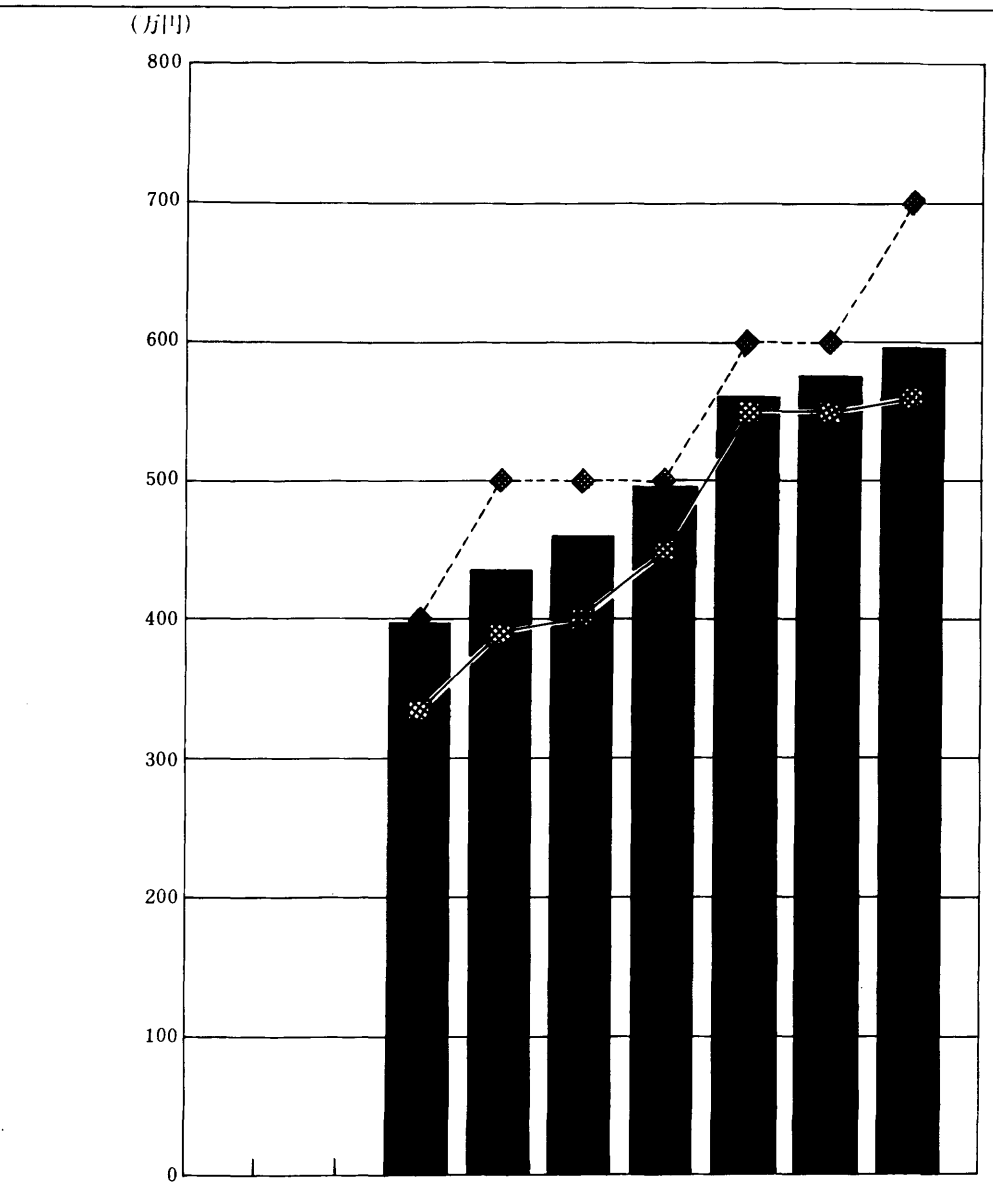
卒業年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
平均値	301	345	372	387	407	439	453	455	481
第1四分位	250	300	320	300	340	346	360	350	390
第3四分位	350	390	400	400	450	500	480	500	480

⑩女子離職層の年収



卒業年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
平均値	243	254	309	325	334	404	336	347	365
第1四分位	195	237	240	250	265	320	270	278	280
第3四分位	300	300	350	400	395	460	400	429	450

⑪工学系修士卒男子定着層の年収



学部卒業年	1991年	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年	1985年	1984年	1983年
平　均　値			397. 7	435. 3	459. 5	495. 4	560. 4	574. 5	595. 7
第1四分位			335	390	400	450	550	550	560
第3四分位			400	500	500	500	600	600	700

表3－18　これまでのキャリアと出世（民間：就職7年目以上）

（%，多項目選択）

性別　専攻	計	（対象数）	出世コースの業務を経験	昇進可能性の限定された業務を経験
男女計	100.0	(3,491)	10.6	6.5
男子　小計	100.0	(3,072)	11.3	5.8
人文	100.0	(168)	12.5	8.9
社会	100.0	(1,579)	13.6	4.0
工学	100.0	(1,027)	8.1	7.5
他理系	100.0	(298)	9.7	8.1
女子	100.0	(419)	5.3	11.7

理系では、男子で「技術部門の第1線管理者」が42.3%でもっとも多く、「専門職」15.0%、「部門管理者・役員」12.2%、「営業部門の管理者」6.6%などにも少しずつ比率が散らばっている。特に工学系で「技術部門の第1線管理者」が45.1%と多いのに対して、「その他の理科系」では32.3%にとどまっており、工学系との将来展望の違いがある。

第4節　離転職と進路選択の満足度

1）　進路選択の満足度

大卒者の初期キャリア形成の過程で、進路選択のいくつかの分岐点がある。ここでは、**図3－14**のように、5つの時点についての満足度をたずねた。「大学・学部・学科」の選択がもっとも高い満足度であり、ほぼ8割の卒業生が「満足」「やや満足」と回答している。これに対して、「学部卒業時の進路選択」、「学部卒業後のキャリア」、「現在の職業生活全般」の順に満足度が下がり、「学部時代の勉学」がもっとも低い満足度である。学部時代の勉学に関しては6割以上が「やや不満」「不満」と回答している。

専攻分野別には、全般的に差は小さいけれども、「学部時代の勉学」については一定の有意な差異が認められる。男子の中で、人文科学系で「満足」「やや満足」が41.8%あるのに対して、「他の理科系」で39.5%、「工学系」で36.9%と下がり、社会科学系では34.3%ともっとも低い満足度である。社会科学系では、つまり3人に1人が「不満」「やや不満」と答えたのである。

これらの満足度は、就職後の「初期キャリア」の形成の違いにも関係していると考えられるため、ここでは離転職経験と進路選択満足度との関連を調べた。すなわち、初職を継続しているか、就職3年目までに離職しているか、その後離職しているか、また、女子では無業である者にも注目して、比較した。

表3－19　45才時の昇進の見通し

①文系質問紙

%（　）実数

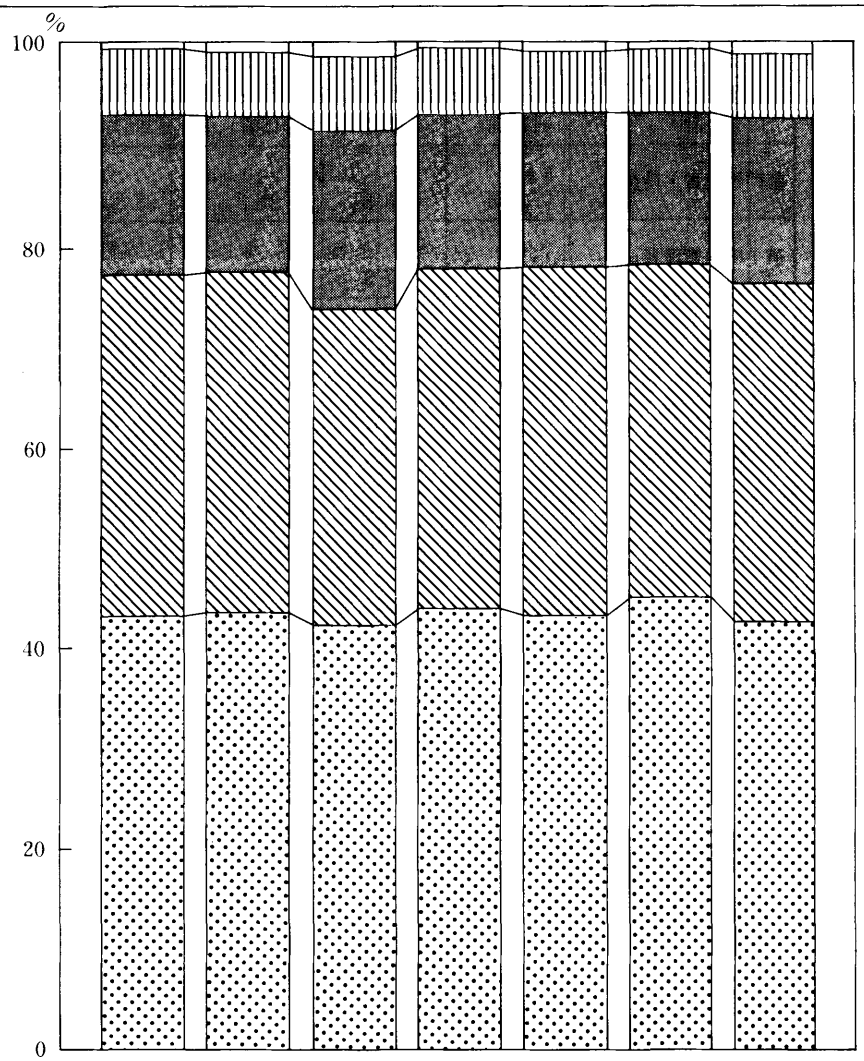
	合　計	性・専門分野			
		男子小計	男子人文	男子社会	女子
合　計	100.0 (5856)	100.0 (4567)	100.0 (507)	100.0 (3967)	100.0 (1289)
部門管理者・役員	19.8	23.8	24.1	23.8	5.8
第1線の管理者	42.6	47.9	37.3	49.9	23.7
専門職	14.1	10.8	15.2	9.6	26.1
現状と変らず	8.2	4.7	6.3	4.3	20.9
わからない	12.5	10.5	11.4	10.5	19.4
無回答・不明	0.7	0.4	3.2	－	1.9

②理系質問紙

	合　計	性・専門分野			
		男子小計	男子工学	男子他理系	女子
合　計	100.0 (4175)	100.0 (3322)	100.0 (2603)	100.0 (719)	100.0 (853)
部門管理者・役員	10.8	12.2	10.7	17.8	5.3
技術部門の1線管理者	36.7	42.3	45.1	32.3	14.7
製造部門の1線管理者	2.7	3.3	3.6	2.1	0.4
営業部門の1線管理者	5.8	6.6	5.6	10.0	2.8
専門職	19.8	15.0	14.4	17.0	38.6
現状と変らず	7.4	5.1	5.0	5.7	16.1
わからない	14.8	13.3	13.4	13.1	20.5
無回答・不明	0.7	0.5	－	2.1	1.5

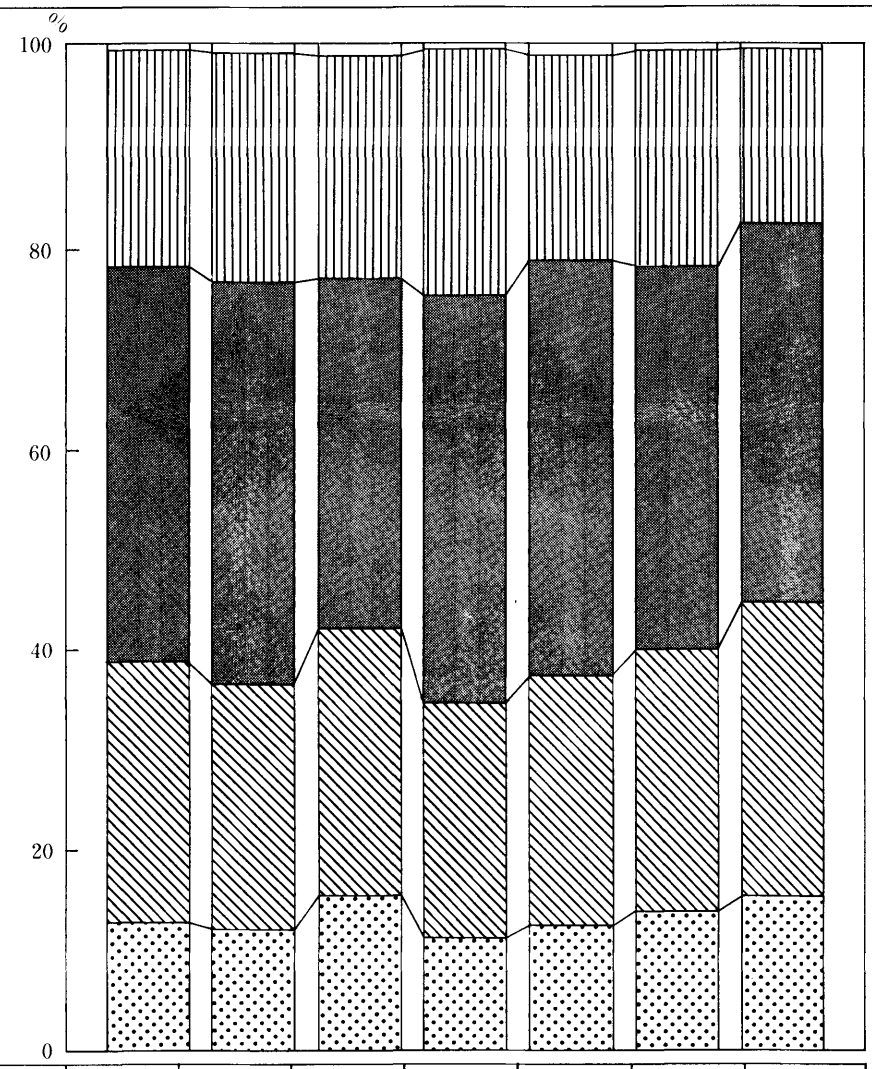
図3－14　進路選択の満足度（性・専攻分野別）

A）大学・学部・学科の選択



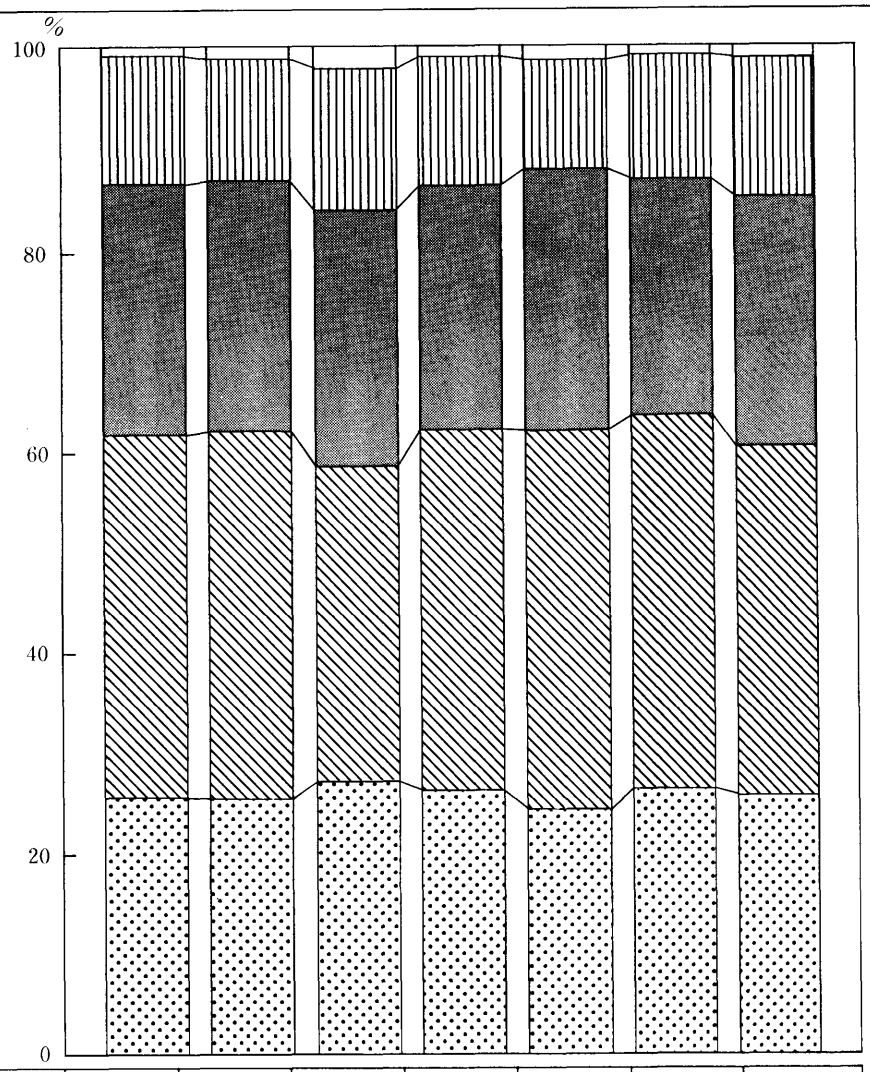
性・専攻	男女計	男子小計	男子・人文	男子・社会	男子・工学	男子・他の理系	女子
満足	43.2	43.5	42.3	43.8	43.0	44.8	42.4
やや満足	33.8	33.8	31.3	33.8	34.8	33.2	33.7
やや不満	16.0	15.7	18.0	15.5	15.5	15.4	16.7
不満	6.3	6.2	7.2	6.3	5.9	6.0	6.3
不明無回答	0.7	0.7	1.2	0.6	0.8	0.5	0.8

B) 学部時代の勉学



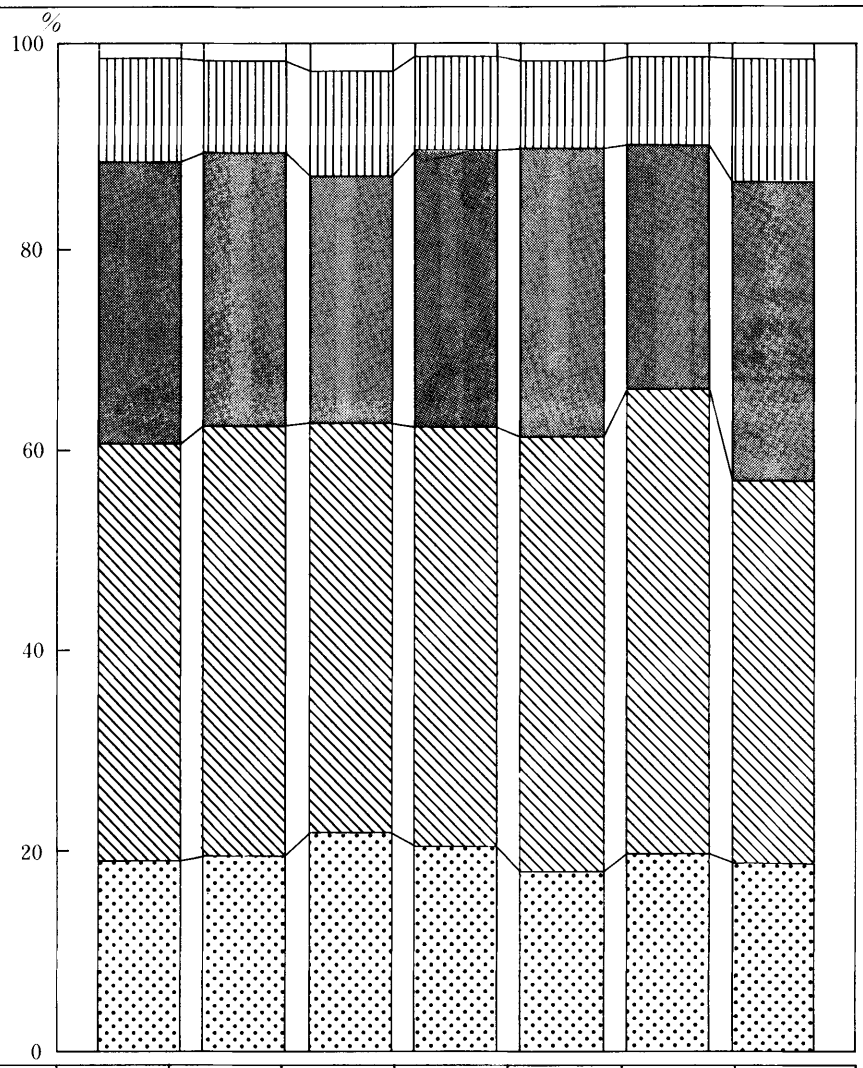
性・専攻分野	男女計	男子小計	男子・人文	男子・社会	男子・工学	男子・他の理系	女子
満足	12.7	11.9	15.3	11.0	11.9	13.2	14.6
やや満足	25.9	24.5	26.5	23.3	25.0	26.3	29.3
やや不満	39.5	40.0	34.9	40.5	41.4	38.3	38.1
不満	21.1	22.7	22.1	24.5	20.5	21.4	17.3
不明無回答	0.9	0.9	1.2	0.8	1.2	0.8	0.7

C) 学部卒業時の進路選択



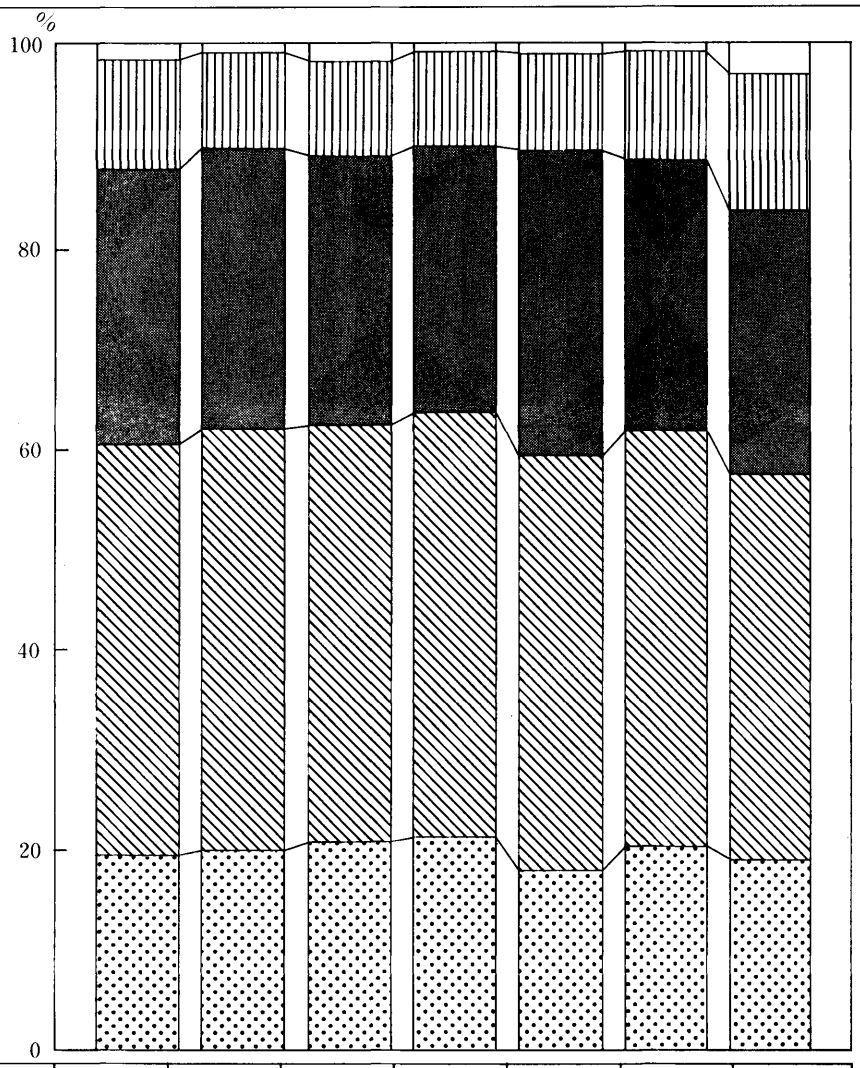
性・専攻分野	男女計	男子小計	男子・人文	男子・社会	男子・工学	男子・他の理系	女子
満足	25.5	25.5	27.0	26.0	24.1	26.0	25.3
やや満足	35.6	36.0	31.1	35.6	37.5	37.0	34.5
やや不満	25.2	25.1	25.8	24.5	26.3	24.0	25.3
不満	12.7	12.2	13.9	12.8	10.8	12.1	13.9
不明無回答	1.1	1.2	2.2	1.0	1.3	0.9	1.0

D) 学部卒業後のキャリア



性・専攻分野	男女計	男子小計	男子・人文	男子・社会	男子・工学	男子・他の理系	女子
満足	19.6	19.9	22.0	20.7	18.2	19.8	18.8
やや満足	40.9	42.2	40.3	41.2	42.7	46.0	37.7
やや不満	27.8	27.1	24.6	27.4	28.5	23.9	29.7
不満	10.2	9.2	10.4	9.3	8.9	9.0	12.4
不明無回答	1.5	1.6	2.7	1.4	1.7	1.3	1.3

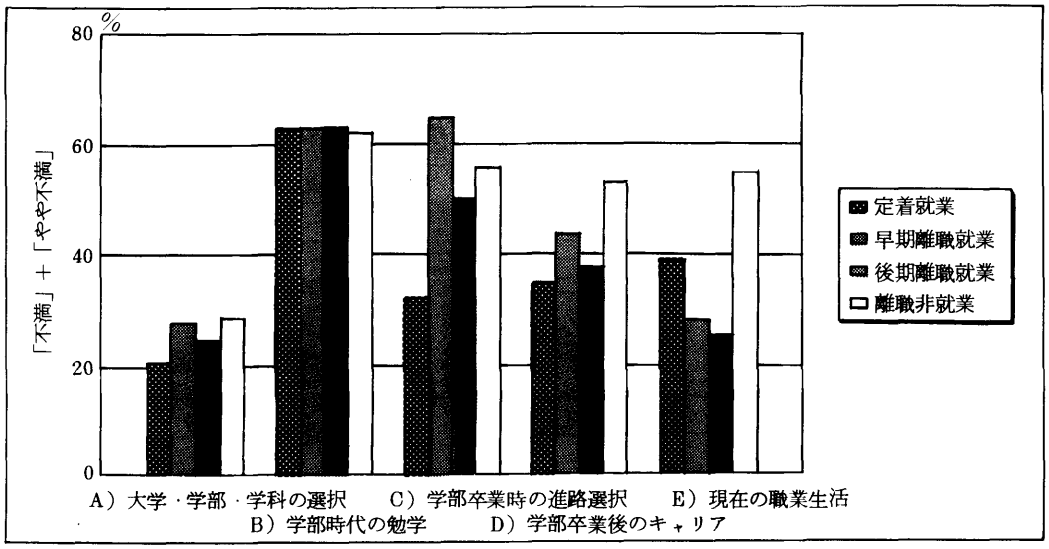
E) 現在の職業生活



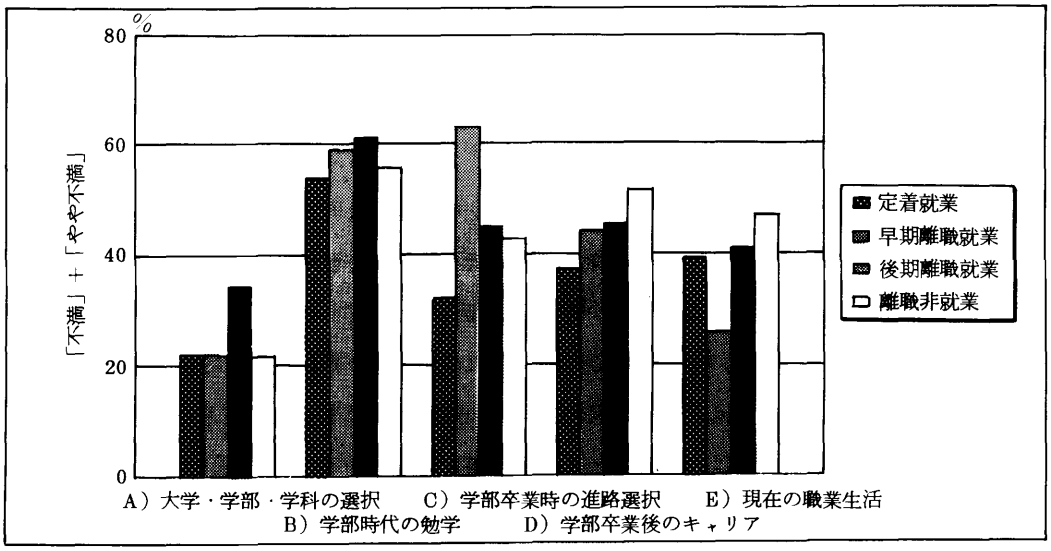
性・専攻分野	男女計	男子小計	男子・人文	男子・社会	男子・工学	男子・他の理系	女子
満足	19.7	20.1	20.8	21.3	17.9	20.1	18.8
やや満足	40.6	41.6	41.2	42.0	41.0	41.3	38.1
やや不満	27.3	27.7	26.8	26.3	30.4	27.1	26.6
不満	10.6	9.5	9.2	9.4	9.4	10.5	13.1
不明無回答	1.8	1.2	2.0	1.0	1.2	1.0	3.4

図3－15　進路選択の満足度（初期キャリア別）

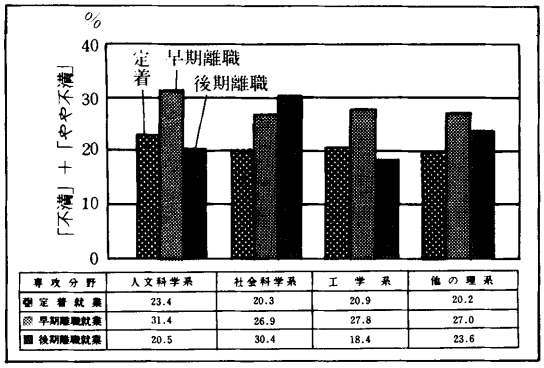
イ）男子



ロ）女子

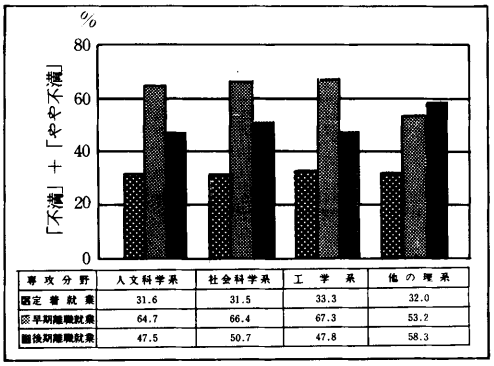


ハ）男子：「大学・学部・学科の選択」



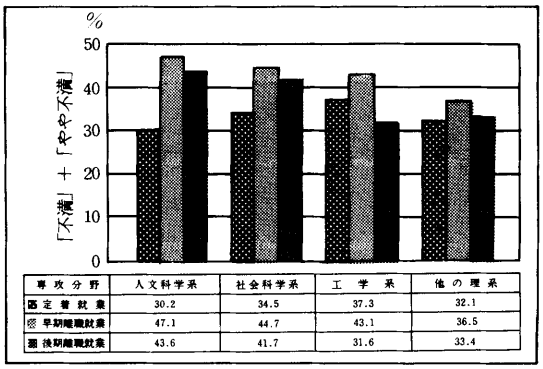
専攻分野	人文科学系	社会科学系	工学系	他の理系
定着就業	23.4	20.3	20.9	20.2
早期離職就業	31.4	26.9	27.8	27.0
後期離職就業	20.5	30.4	18.4	23.6

ニ）男子：「学部卒業時の進路」



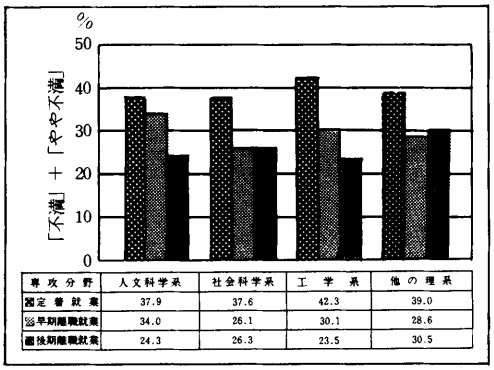
専攻分野	人文科学系	社会科学系	工学系	他の理系
定着就業	31.6	31.5	33.3	32.0
早期離職就業	64.7	66.4	67.3	53.2
後期離職就業	47.5	50.7	47.8	58.3

ホ）男子；「学部卒業後のキャリア」



専攻分野	人文科学系	社会科学系	工学系	他の理系
定着就業	30.2	34.5	37.3	32.1
早期離職就業	47.1	44.7	43.1	36.5
後期離職就業	43.6	41.7	31.6	33.4

へ）男子：「現在の職業生活」



専攻分野	人文科学系	社会科学系	工学系	他の理系
定着就業	37.9	37.6	42.3	39.0
早期離職就業	34.0	26.1	30.1	28.6
後期離職就業	24.3	26.3	23.5	30.5

この学卒後のキャリア別に「不満」「やや不満」の比率を図示したのが**図3－15**であり、男子のばあい、早期離職者の64.7%が学部卒業時の進路選択への不満を表明している。これに対して、後期の離職者ではこの比率は50.3%であり、彼らの場合には必ずしも学部卒業時の進路選択を問題とするわけではない。また、他の時点での不満度についても早期離職者と後期離職者との差があり、はやく離職している者ほど進路選択の適切さの問題と関係していることを示唆している。また、工学系の後期離職者では、定着者と比べても満足度の差が小さい。

女子のばあいには、学部卒業時の進路選択で、早期離職者に不満が大きいものの、他の側面では大きな差異はない。

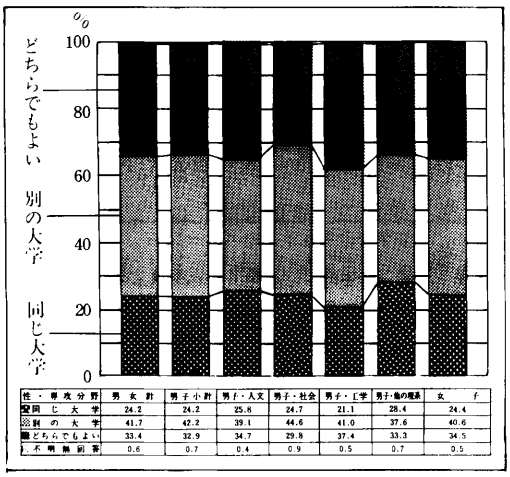
2）　大学教育の評価

最後に、大学教育の評価に関する側面に少しだけ触れておこう。仮定の話ではあるが、もしもう一度高卒時点から進路を選択し直すとしたらどのようなコースを辿りたいのか、聞いてみたものが**図3－16**である。すなわち、圧倒的多数の95.1%が大学に進学すると回答しており、逆に、

大学へ進学しないと回答する者は1.8%である。また進学する場合、同じ大学へ進学したいという者は24.3%にとどまるのに対して、別の大学へ進学したい者が41.7%と多くなっている。また学部選択では、40.9%が同じ学部に進学したいと回答しているのに対して、別の学部に進学したい者は39.7%と意見が分かれている。

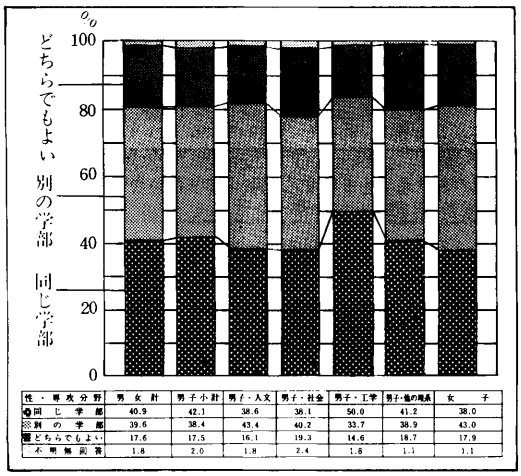
図3－16　もし高校からの進路選択をできれば（Q28）

イ）同じ大学－別の大学



性・専攻分野	男女計	男子小計	男子・人文	男子・社会	男子・工学	男子・他の理系	女子
同じ大学	24.2	24.2	25.8	24.7	21.1	28.4	24.4
別の大学	41.7	42.2	39.1	44.6	41.0	37.6	40.6
どちらでもよい	33.4	32.9	34.7	29.8	37.4	33.3	34.5
不明無回答	0.6	0.7	0.4	0.9	0.5	0.7	0.5

ロ）学部の選択



性・専攻分野	男女計	男子小計	男子・人文	男子・社会	男子・工学	男子・他の理系	女子
同じ学部	40.9	42.1	38.6	38.1	50.0	41.2	38.0
別の学部	39.6	38.4	43.4	40.2	33.7	38.9	43.0
どちらでもよい	17.6	17.5	16.1	19.3	14.6	18.7	17.9
不明無回答	1.8	2.0	1.8	2.4	1.8	1.1	1.1

学部選択に関して専攻分野別の比較をしてみると、理科系で同じ学部を、文科系で別の学部をという希望が多い。つまり、男子で、工学系では50.1%が「同じ学部」と答え、他の理科系でも「同じ学部」希望が「他の学部」希望を上回っている。これに対して、人文科学系で43.4%、社会科学系で40.3%が「他の学部」を希望しており、「同じ学部」希望を上回っている。

ここでも、学卒後の定着・離転職経験との関連をみると、就職3年目までの早期離職者のばあいにこれまで受けてきた大学教育の選択に対する否定的評価、すなわち「大学非進学」「他の大学」「他の学部」の希望が多い。これらを表にまとめてみると、**表3－20**のようになる。

とりわけ、文科系の早期離職に関しては、大学教育への否定的な評価とつながっており、大学教育への問題提起をはらんでいることを指摘しておきたい。

表3－20　これまで受けた大学教育以外の希望（仮想の質問Q28による）

－「初期のキャリア」別－

イ）大学進学を希望しない比率

（%）

性別	専攻分野別	計	学卒後のキャリアのパターン 初職に定着就業	初職3年未満で離職し現在就業	初職3年就業後離職し現在就業	初職を離職し無業
男女計		1.8	1.3	4.0	2.6	2.2
男子	小計	1.9	1.4	5.0	2.7	5.0
	人文系	2.7	1.3	7.8	2.6	3.2
	社会系	1.9	1.1	5.3	3.8	6.3
	工学系	2.0	1.8	4.5	1.3	3.4
	他の理科系	1.5	1.3	1.6	2.8	5.0
女子		1.4	1.1	1.6	2.0	1.8

ロ）他の大学進学を希望する比率（進学希望者中）

（%）

性別	専攻分野別	計	学卒後のキャリアのパターン 初職に定着就業	初職3年未満で離職し現在就業	初職3年就業後離職し現在就業	初職を離職し無業
男女計		41.7	40.8	48.2	46.0	38.6
男子	小計	42.2	41.0	49.3	45.5	43.6
	人文系	39.1	34.6	54.3	45.3	33.3
	社会系	44.6	43.1	51.3	52.3	43.8
	工学系	41.0	40.6	44.8	38.7	46.4
	他の理科系	37.5	37.3	43.1	35.7	55.6
女子		40.6	40.2	45.9	47.7	37.8

ハ）他の学部を希望する比率（進学希望者中）

（%）

性別	専攻分野別	計	学卒後のキャリアのパターン 初職に定着就業	初職3年未満で離職し現在就業	初職3年就業後離職し現在就業	初職を離職し無業
男女計		39.7	37.9	44.0	44.2	45.2
男子	小計	38.4	37.3	43.0	42.1	44.3
	人文系	43.4	39.9	52.9	48.0	40.0
	社会系	40.3	39.3	43.9	45.3	42.5
	工学系	33.6	32.9	38.6	34.3	42.9
	他の理科系	38.8	38.8	35.8	45.7	61.1
女子		43.0	40.0	46.1	50.6	45.3